

令和4年度

静岡県歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

静岡県監査委員

監査第 23 号
令和 5 年 9 月 11 日

静岡県知事 川 勝 平 太 様

静岡県監査委員 森 裕

静岡県監査委員 渡 邊 芳 文

静岡県監査委員 竹 内 良 訓

静岡県監査委員 四 本 康 久

令和 4 年度静岡県歳入歳出決算及び基金運用 状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度静岡県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和4年度静岡県歳入歳出決算審査意見書（一般会計及び特別会計）

総 論

I	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方針	1
II	決算の概要	2
1	決算規模	2
2	決算収支	2
3	収入率、執行率の状況	3
4	歳計現金及び基金の運用益の状況	3
5	財政構造	4
6	県債の状況	6
7	基金の状況	7
III	審査の結果及び意見	8
1	審査の結果	8
2	審査の意見	8

各 論

I	決算の概要	17
1	歳入歳出決算	17
2	決算の分析	22
3	財産の状況	27
II	会計別決算の状況	28
1	一般会計歳入	28
2	一般会計歳出	36
3	特別会計歳入歳出	43
III	財 産	54
1	公 有 財 産	55
2	債 権	56
3	基 金	56

令和4年度基金運用状況審査意見書

I	審査の概要	58
II	基金の運用状況	58
III	審査の結果及び意見	58

令和4年度静岡県歳入歳出決算

審 査 意 見 書

(一般会計及び特別会計)

総 論

I 審 査 の 概 要

1 審査の対象

令和4年度静岡県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 令和4年度静岡県一般会計
- (2) 令和4年度静岡県特別会計
 - 静岡県公債管理特別会計
 - 静岡県自動車税等証紙徴収事務特別会計
 - 静岡県県営住宅事業特別会計
 - 静岡県母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - 静岡県心身障害者扶養共済事業特別会計
 - 静岡県国民健康保険事業特別会計
 - 静岡県中小企業高度化資金貸付事業等特別会計
 - 静岡県林業改善資金特別会計
 - 静岡県沿岸漁業改善資金特別会計
 - 静岡県清水港等港湾整備事業特別会計
 - 静岡県物品調達事務等特別会計

2 審査の期間

令和5年7月25日から令和5年8月31日まで

3 審査の方針

令和4年度静岡県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査は、次の点を重点に関係諸帳票、証拠書類の照査、関係当局から聴取等を行うとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も考慮し実施した。

- (1) 決算計数は、正確か
- (2) 会計事務は、関係法令等に適合して処理されているか
- (3) 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的にされているか
- (4) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか
- (5) 財政は、健全に運営されているか
- (6) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

Ⅱ 決算の概要

1 決算規模

一般会計の歳入額は1兆4,721億641万6千円（前年度比97.7%）、歳出額は1兆4,474億7,735万9千円（前年度比97.4%）となった。

公債管理特別会計ほか10の特別会計の歳入額は8,192億9,747万7千円（前年度比99.6%）、歳出額は8,073億3,252万5千円（前年度比101.4%）となった。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計		
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
予算現額	千円 1,581,737,665	% 94.3	千円 818,896,971	% 99.8	千円 2,400,634,636	% 96.1	
決 算 額	歳入額	1,472,106,416	97.7	819,297,477	99.6	2,291,403,894	98.4
	歳出額	1,447,477,359	97.4	807,332,525	101.4	2,254,809,885	98.8
	差引額	24,629,057	115.4	11,964,952	45.3	36,594,009	76.7

（注）金額は、千円未満を四捨五入のため、合計欄等が一致しない場合がある。（以下の表において同じ。）

歳入歳出決算額には一般会計及び特別会計間相互の繰入・繰出金2,141億6,439万1千円が含まれており、重複額を控除した純計決算額は、次の表のとおりである。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入決算額	千円 1,469,108,336	% 97.7	千円 608,131,167	% 98.5	千円 2,077,239,503	% 97.9
歳出決算額	1,236,311,049	96.6	804,334,444	101.3	2,040,645,494	98.4
差引額	232,797,286	104.0	△196,203,277	-	36,594,009	76.7

（注）一般会計及び特別会計間相互の繰入・繰出額は、20 ページ (2) 純計決算額の表に記載のとおりである。

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は、246億2,905万7千円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は、153億4,970万2千円で共に黒字となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、99億2,899万5千円の黒字となった。

特別会計の形式収支は、119億6,495万2千円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は、118億4,381万7千円で共に黒字となり、単年度収支は、143億5,042万2千円の赤字となった。

また、一般会計と特別会計の合計の形式収支は、365億9,400万9千円、実質収支は、271億9,351万9千円で共に黒字となり、単年度収支は、44億2,142万7千円の赤字となった。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%
形 式 収 支	24,629,057	115.4	11,964,952	45.3	36,594,009	76.7
実 質 収 支	15,349,702	283.2	11,843,817	45.2	27,193,519	86.0
単 年 度 収 支	9,928,995	—	△14,350,422	—	△4,421,427	—

3 収入率、執行率の状況

一般会計の収入率は、99.6%で前年度と変わらず、特別会計の収入率は99.6%で前年度に比べ0.1ポイント低下したが、合計は99.6%で前年度と変わらなかった。

また、一般会計の執行率は、91.5%で前年度に比べ3.0ポイント上昇、特別会計の執行率は98.6%で前年度に比べ1.6ポイント上昇し、合計は93.9%で前年度に比べ2.6ポイント上昇した。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	率	前年度増減	率	前年度増減	率	前年度増減
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
収 入 率	99.6	0.0	99.6	△ 0.1	99.6	0.0
執 行 率	91.5	3.0	98.6	1.6	93.9	2.6

(注) 収入率は収入済額の調定額に対する割合、執行率は支出済額の予算現額に対する割合である。

4 歳計現金及び基金の運用益の状況

歳計現金及び基金の運用益の合計は15億9,934万8千円となり、前年度の17億2,675万6千円に比べて7.4%減少した。

年度	歳計現金運用益		基金運用益		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%
令和 4	8,940	107.8	1,590,408	92.5	1,599,348	92.6
3	8,295	52.1	1,718,461	93.3	1,726,756	93.0

5 財政構造

財政構造を示す指標の推移は、次の表のとおりである。

令和4年度の一般財源等比率（使途が特定されずに自由に使用できる財源の割合）は、臨時財政対策債の減などにより、69.9%と前年度より1.0ポイント低下した。

また、自主財源比率は、52.2%と前年度より2.4ポイント上昇し、義務的経費比率は43.1%で前年度より1.8ポイント上昇した。

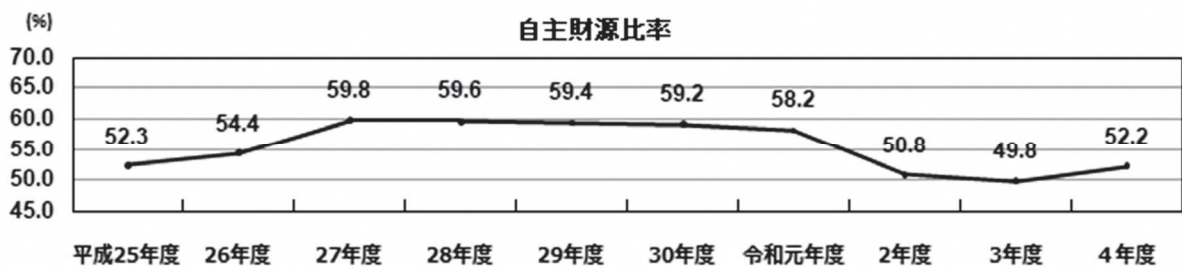
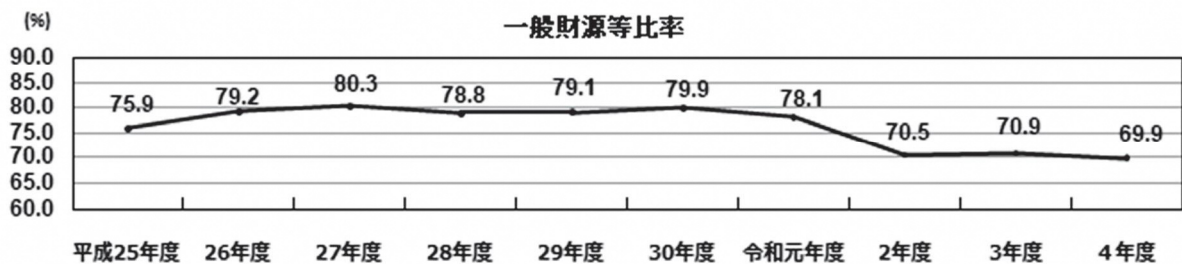
財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.4%と前年度より7.0ポイント上昇した。

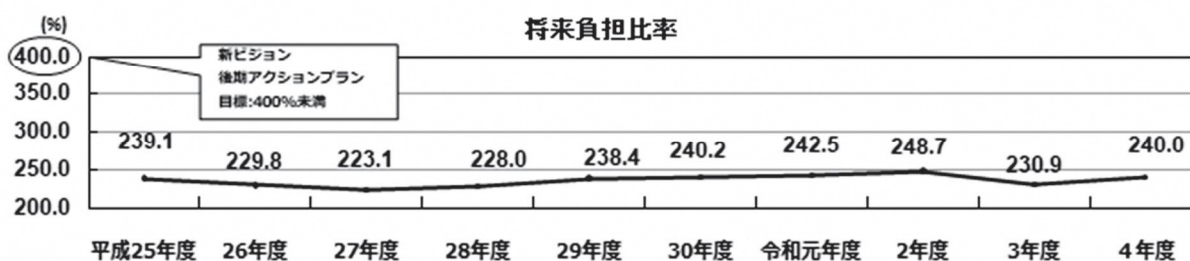
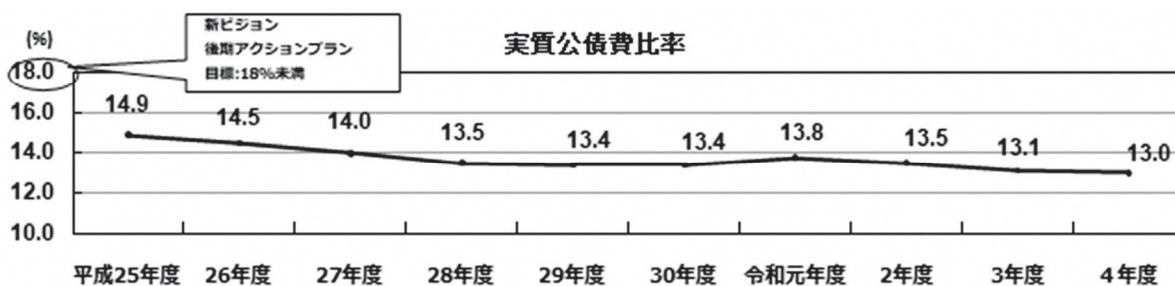
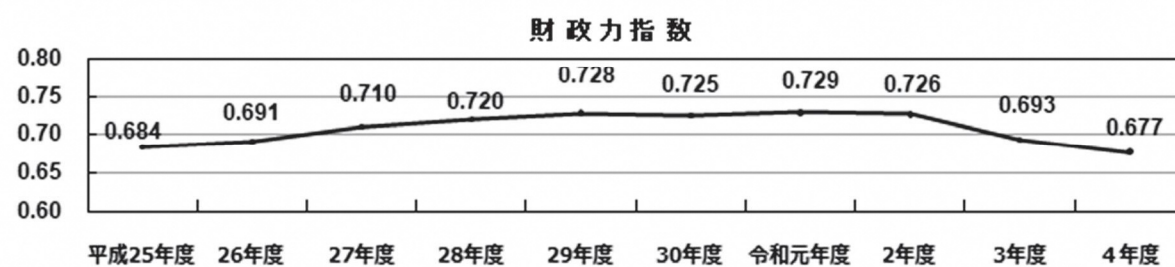
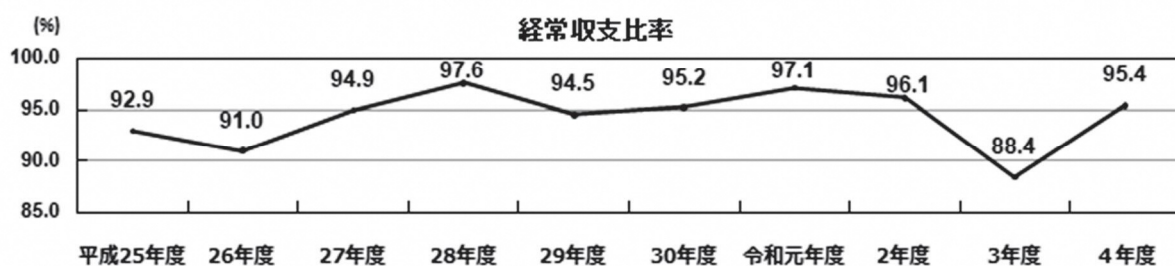
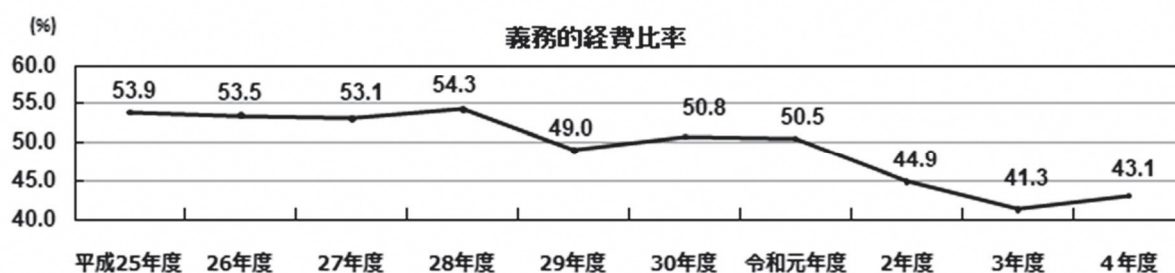
地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.677となり、前年度より0.016ポイント低下した。公債費の財政負担の度合いを示す指標である実質公債費比率は13.0%で、前年度より0.1ポイント低下し、新ビジョン後期アクションプランの財政健全化の目標数値である「18%未満」を達成している。一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の度合いを示す将来負担比率は240.0%で、目標数値である「400%未満」を達成しているものの、前年度より9.1ポイント上昇した。

区 分	平成	平成	平成	平成	平成	平成	令和	令和	令和	令和4年度		備 考
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	%	前年度 増 減 ポイ ント	
一般財源等比率	75.9	79.2	80.3	78.8	79.1	79.9	78.1	70.5	70.9	69.9	△1.0	
自主財源比率	52.3	54.4	59.8	59.6	59.4	59.2	58.2	50.8	49.8	52.2	2.4	
義務的経費比率	53.9	53.5	53.1	54.3	49.0	50.8	50.5	44.9	41.3	43.1	1.8	
経常収支比率	92.9	91.0	94.9	97.6	94.5	95.2	97.1	96.1	88.4	95.4	7.0	
財政力指数	0.684	0.691	0.710	0.720	0.728	0.725	0.729	0.726	0.693	0.677	△0.016	(注)1
実質公債費比率	14.9	14.5	14.0	13.5	13.4	13.4	13.8	13.5	13.1	13.0	△0.1	目標: 18%未満
将来負担比率	239.1	229.8	223.1	228.0	238.4	240.2	242.5	248.7	230.9	240.0	9.1	目標: 400%未満

(注) 1 財政力指数は、過去3年間の平均であり、単位はない。

2 備考欄の「目標」は、新ビジョン後期アクションプランの目標数値である。





6 県債の状況

令和4年度末における一般会計の通常債の残高は、1兆5,962億2,649万9千円と前年度末に比べ69億3,518万5千円減少し、新ビジョン後期アクションプランの目標である「上限1兆6,000億円程度」の水準を維持している。これは、自主財源を確保できたため、減収補填債や退職手当債などの資金手当債の発行を抑制したことが主な要因である。

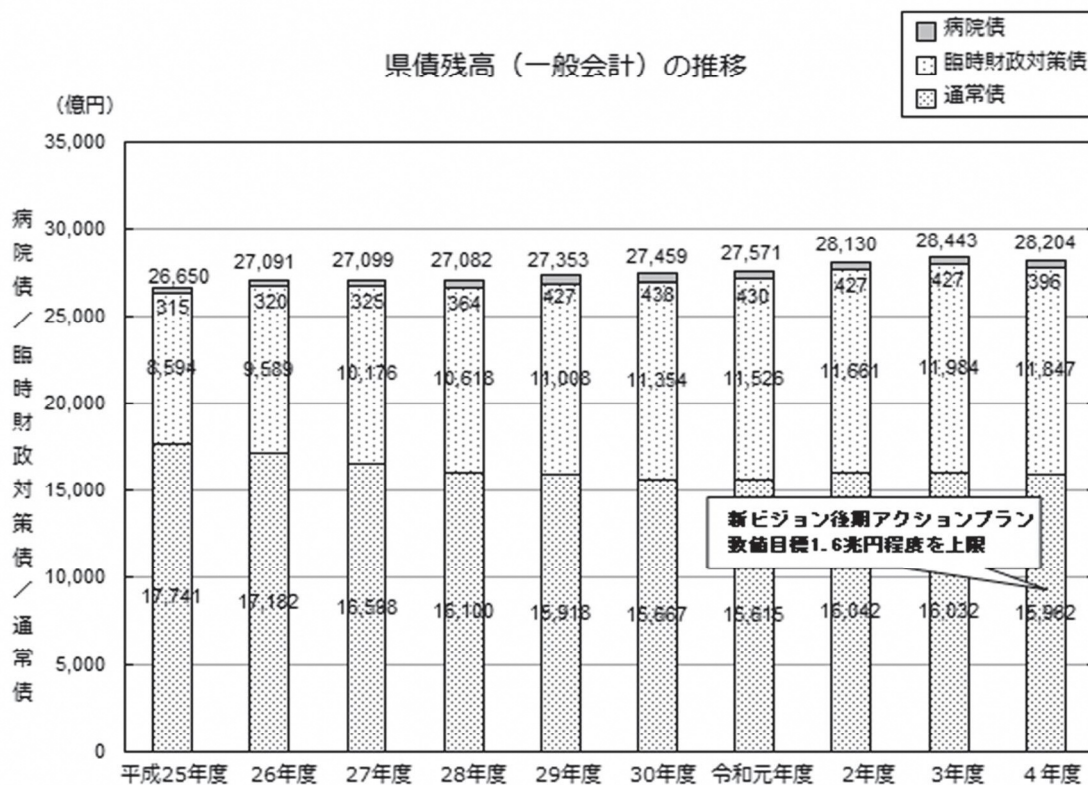
また、臨時財政対策債（後年度に国から元利償還金が補填されることから実質的な地方交付税として扱われる。）の残高は、1兆1,846億6,265万5千円となり、前年度末に比べ137億1,665万9千円減少した。これは、収収の増等により臨時財政対策債の発行が抑制されたことが要因である。

なお、病院債を含めた県債の残高合計は、2兆8,204億4,672万1千円で、前年度末に比べ238億5,546万円減少した。

<県債残高（一般会計）>

区 分	令和4年度末		令和3年度末		比較増減		決算額増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
通常債	1,596,226,499	56.6	1,603,161,684	56.4	△6,935,185	0.2	△0.4
臨時財政対策債	1,184,662,655	42.0	1,198,379,314	42.1	△13,716,659	△0.1	△1.1
病院債	39,557,567	1.4	42,761,183	1.5	△3,203,616	△0.1	△7.5
合 計	2,820,446,721	100.0	2,844,302,181	100.0	△23,855,460	—	△0.8

(注) 新ビジョン後期アクションプランの目標：通常債は、1.6兆円程度を上限



7 基金の状況

財政課所管3基金（財政調整基金、県債管理基金、大規模地震災害対策基金）の令和4年度末現在高は7,529億3,125万9千円となり、前年度末に比べ439億9,645万2千円増加した。

令和4年度決算を踏まえた令和5年度末時点の活用可能見込額は、354億603万円となっており、前年度よりも44億7,704万8千円減少した。これは、令和4年度中に財政調整基金の取崩しを行ったこと等によるものである。

また、令和4年度末の基金全体の現在高は8,433億4,043万9千円となり、前年度末に比べ500億9,124万7千円増加した。これは、県債管理基金（公債管理特別会計分）において、満期一括償還方式の県債の償還相当額の積立てを行ったこと等によるものである。

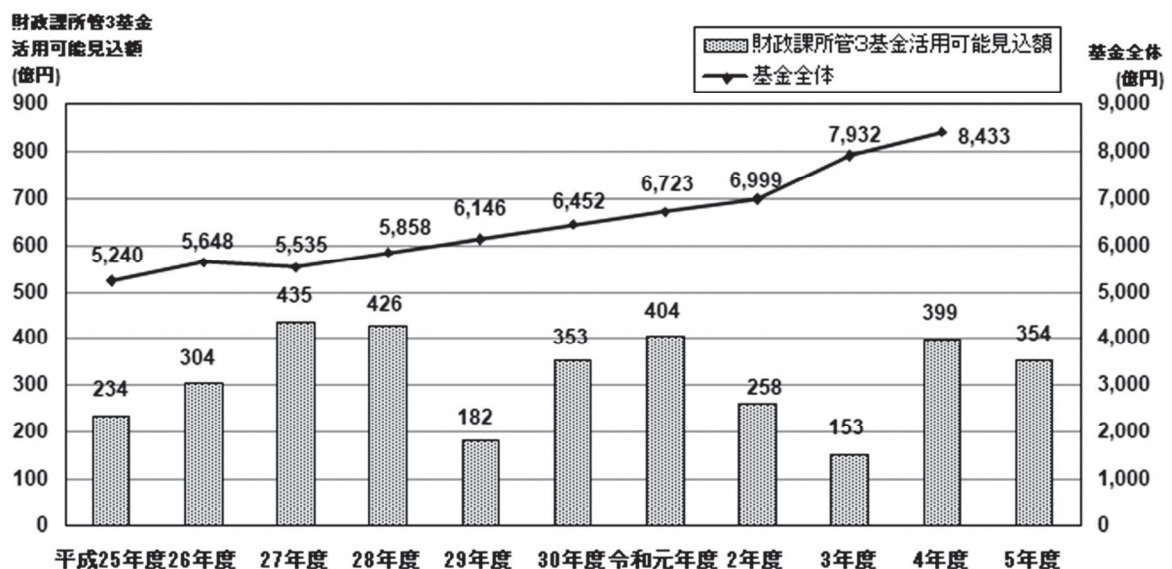
なお、基金の数は、令和4年度末時点で計31基金となっている。

〈基金現在高〉

区 分	令和4年度末	令和3年度末	増減額	備 考
	千円	千円	千円	
財政課所管3基金	752,931,259	708,934,807	43,996,452	
うち県債管理基金	742,066,422	698,071,663	43,994,759	一般会計と特別会計分
決算後の活用可能見込額	35,406,030	39,883,078	△4,477,048	

区 分	令和4年度末	令和3年度末	増減額	備 考
	千円	千円	千円	
基金全体	843,340,439	793,249,192	50,091,247	令和4年度末現在 31基金

財政課所管3基金活用可能見込額等の推移



(注) 財政課所管3基金の活用可能額は、前年度決算後の金額である。
平成26年度以前は、平成26年度末に廃止された土地開発基金を含む5基金。
令和元年度以前は、令和元年度末に廃止された庁舎建設基金を含む4基金。

Ⅲ 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数については、決算書、同附属書類、関係諸帳票、指定金融機関の現金有高表等を照合審査した結果、正確であることを確認した。

また、財政運営、予算の執行、会計及び財産・資金に関する事務については、一部改善を要する事項も見受けられたが、おおむね適正に行われているものと認める。

2 審査の意見

令和4年度の決算について、次のとおり意見を述べる。

(1) 財政運営・予算執行

ア 健全な財政運営の堅持について

歳入決算額は、県税等が増加したものの、地方交付税や県債の減少により、一般会計全体では、1兆4,721億641万6千円となり、前年度決算額1兆5,067億7,395万9千円に比べ346億6,754万3千円、2.3%減少した。

県税の決算額は4,976億5,575万6千円であり、前年度決算額4,874億3,144万2千円に比べ102億2,431万4千円、2.1%の増加となった。これは、輸出関連製造業の企業収益の持ち直しにより、前年度に比べて法人二税が124億5,477万6千円、8.9%増加したことによるものである。

国庫支出金は2,955億8,599万9千円で前年度決算額2,885億1,031万円に比べ70億7,568万9千円、2.5%の増加となった。これは、新型コロナウイルス感染症関連事業の実施等によるものである。

一方、自主財源の増加により地方交付税は、前年度決算額に比べ233億3,144万6千円、11.2%の減少となった。

県債は、1,470億1,000万円で、前年度決算額1,948億8,700万円に比べ478億7,700万円、24.6%の減少となった。これは、税収の増等により臨時財政対策債の発行が抑制されたほか、建設事業、施設整備事業等の投資的経費の水準調整や資金手当債の抑制に取り組んだことによるものである。

〈歳入決算額（一般財源等と特定財源）〉

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減		決算額増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源等	県税	千円 497,655,756	% 33.8	千円 487,431,442	% 32.4	千円 10,224,314	ポイント 1.4	% 2.1
	うち法人二税	152,010,250	10.3	139,555,474	9.3	12,454,776	1.0	8.9
	うち個人県民税	123,480,741	8.4	125,509,680	8.3	△2,028,939	0.1	△1.6
	うち地方消費税	103,180,159	7.0	102,587,288	6.8	592,871	0.2	0.6
	うち軽油引取税	37,588,127	2.6	37,646,327	2.5	△58,200	0.1	△0.2
	地方消費税清算金	184,830,965	12.6	177,736,671	11.8	7,094,294	0.8	4.0
	地方交付税	184,828,188	12.5	208,159,634	13.8	△23,331,446	△1.3	△11.2
	臨時財政対策債・調整債	41,957,000	2.8	85,048,000	5.6	△43,091,000	△2.8	△50.7
	その他	120,401,034	8.2	109,350,469	7.3	11,050,565	0.9	10.1
	計	1,029,672,943	69.9	1,067,726,216	70.9	△38,053,273	△1.0	△3.6
特定財源	国庫支出金	295,585,999	20.1	288,510,310	19.1	7,075,689	1.0	2.5
	繰入金	10,595,279	0.7	13,345,739	0.9	△2,750,460	△0.2	△20.6
	県債	105,053,000	7.1	109,839,000	7.3	△4,786,000	△0.2	△4.4
	その他	31,199,195	2.2	27,352,694	1.8	3,846,501	0.4	14.1
	計	442,433,473	30.1	439,047,743	29.1	3,385,730	1.0	0.8
合計	1,472,106,416	100.0	1,506,773,959	100.0	△34,667,543	—	△2.3	
うち県債全体(再掲)	147,010,000	10.0	194,887,000	12.9	△47,877,000	△2.9	△24.6	

歳出決算額は、義務的経費の増加により一般会計全体では、1兆4,474億7,735万9千円であり、前年度決算額1兆4,854億3,627万7千円に比べ379億5,891万8千円、2.6%減少した。

義務的経費については、前年度と比べ決算額が1.7%増加し、歳出全体に占める構成比は1.8ポイント増加の43.1%となった。また、前年度と比べ決算額は、扶助費が3.5%、公債費が3.1%増加し、歳出全体に占める構成比はそれぞれ9.5%、13.1%となった。

投資的経費の決算額については、前年度から7.1%の減少となった。これは、補助事業や国直轄事業が減少したこと等によるものである。

また、その他経費は行政費の減少などにより、前年度から決算額が5.1%減少し、歳出全体に占める構成比も1.1ポイント減少して42.9%となった。

〈歳出決算額（性質別内訳）〉

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		決算額 増減率
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 ポイント	
義務的経費	624,344,735	43.1	613,711,484	41.3	10,633,251	1.8	1.7
人件費	296,568,978	20.5	296,405,026	20.0	163,952	0.5	0.1
扶助費	136,928,977	9.5	132,243,700	8.9	4,685,277	0.6	3.5
公債費	190,846,780	13.1	185,062,758	12.4	5,784,022	0.7	3.1
投資的経費	202,154,242	14.0	217,633,979	14.7	△15,479,737	△0.7	△7.1
その他経費	620,978,382	42.9	654,090,814	44.0	△33,112,432	△1.1	△5.1
合 計	1,447,477,359	100.0	1,485,436,277	100.0	△37,958,918	—	△2.6

(注) 歳出決算額（性質別内訳）は、25ページイ性質別にみた歳出の構成の表に記載のとおりである。

次に、一般会計の県債残高について、通常債の残高が1兆5,962億2,649万9千円となり、減収補填債や退職手当債などの資金手当債の発行を抑制したことから、前年度に比べ69億3,518万5千円減少し、新ビジョン後期アクションプランの目標である「上限1兆6,000億円程度」の水準を維持した。

また、臨時財政対策債の残高は1兆1,846億6,265万5千円となり、前年度末より137億1,665万9千円減少した。

県の財政構造を示す7つの指標を見ると、前年度に比べて自主財源比率、実質公債費比率は改善し、一般財源等比率、義務的経費比率、経常収支比率、財政力指数、将来負担比率は悪化した。

義務的経費比率は、近年新型コロナウイルス感染症関連事業の増加により改善傾向にあったが、令和4年度は、1.8ポイント悪化した。

将来負担比率は、前年度改善に転じていたが、令和4年度は9.1ポイント悪化した。

財源不足については財政調整用の基金を取り崩すことによりこれを補っているが、令和4年度決算における取崩しによる補填額は、32億円となった。

また、令和4年度決算等を踏まえた今後の財政見通しの試算では、令和5年度に468億円の財源不足が見込まれている。

上記の県債残高の状況、7つの指標の推移や財政調整用の基金の取崩しの状況等を勘案すると、財政状況は実質公債費比率18%未満、将来負担比率400%未満という新ビジョン後期アクションプランの目標の範囲を維持しているも

の、たいへん厳しい状況は続いている。

令和4年度からスタートした新ビジョン後期アクションプランでは、令和7年度までに財政調整用の基金に頼らない収支均衡を達成することを目標に掲げている。

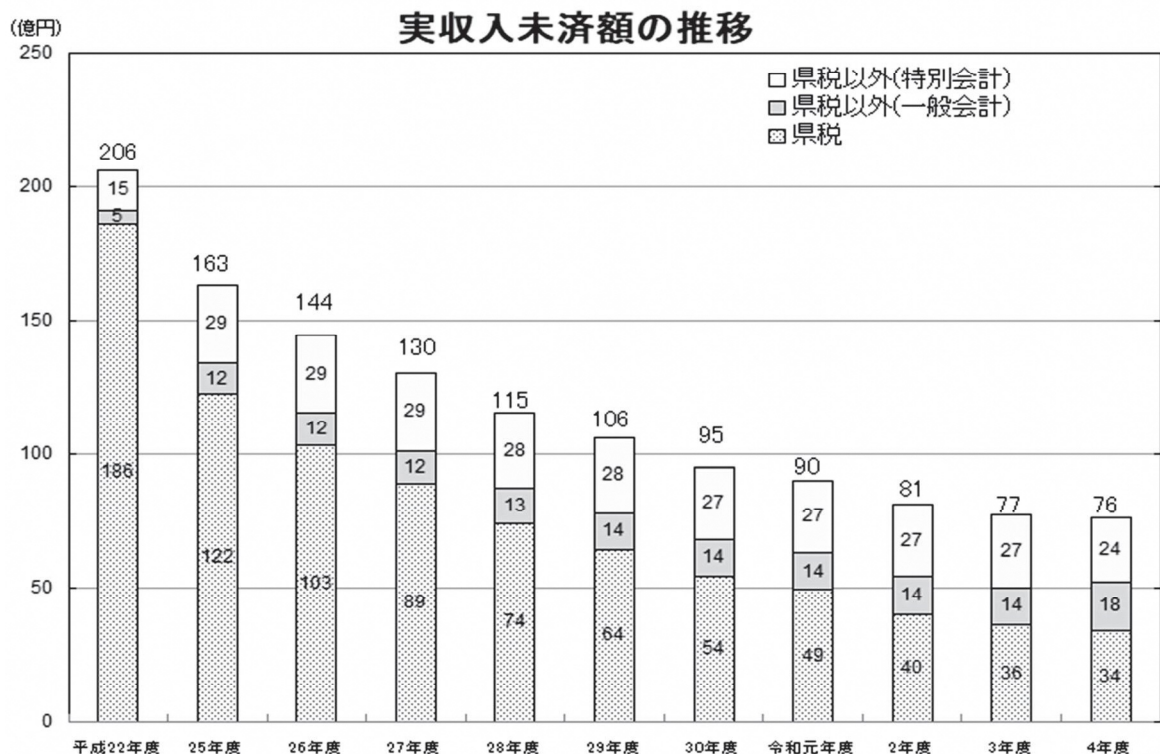
しかしながら、今後、一般財源総額の増加が見込めない中で、歳出面では、社会保障関係費や金利上昇に伴う公債費の増加等による義務的経費等の増加が見込まれており、現状のままでは、収支均衡の目標達成は難しい状況にある。全庁的に一層の歳出のスリム化や歳入の確保に取り組むことで、健全財政の堅持を図りたい。

加えて、国から元利償還金の財源保障があり実質的な地方交付税として扱われているとはいえ、令和4年度の臨時財政対策債の残高が1兆1,846億円以上あり、県債残高全体の42%を占めていることから、引き続き、国に対してはあらゆる機会を活用して、中長期的に安定的な税財源の構築、臨時財政対策債の廃止を含めた交付金制度に係る改革や償還財源の別枠での確保を強力に働きかけられたい。

イ 収入未済額の縮減への取組について

収入未済額から徴収猶予等の措置をとったものを除いた実収入未済額は、平成22年度の205億6,785万2千円をピークに減少に転じ、令和4年度には、75億7,408万円と、平成22年度と比べ6割以上減少しており、市町との協働など縮減に向けた様々な取組は評価できる。

区 分	平成22年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R4年度/H22年度	
						増減額	増減率
実収入未済額の合計	千円 20,567,852	千円 9,021,103	千円 8,142,522	千円 7,740,647	千円 7,574,080	千円 △12,993,772	% △63.2



(7) 県税関係

県税に税外収入の加算金を加えた実収入未済額は、34億1,149万4千円となり、前年度に比べ2億4,774万円、6.8%の減少となり、県税全体で実収入未済額が削減された。特に個人県民税は、前年度に比べ2億3,449万3千円、7.5%減少となり、平成24年度から市町と協働で進めてきた特別徴収の徹底など、取組の強化に努めてきたことの成果と考えられる。

〈県税関係の主な実収入未済額の推移（過去5年間）〉

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年度/3年度	
						増減額	増減率
県税関係	千円 5,397,678	千円 4,875,382	千円 4,058,383	千円 3,659,234	千円 3,411,494	千円 △247,740	% △6.8
県税（個人県民税）	4,788,980	4,169,024	3,632,918	3,146,042	2,911,549	△234,493	△7.5
県税（個人県民税以外）	553,540	628,159	404,373	478,974	479,318	344	0.1
加算金	55,158	78,199	21,092	34,218	20,627	△13,591	△39.7

また、個人県民税（均等割・所得割）の収入率は、平成24年度以降の上記取組による滞納繰越額の減少もあって97.2%となり、前年度より0.3ポイント上昇した。

しかし、現在も全国平均の97.3%を0.1ポイント下回っている。県政運営の自主性を保持する上で県税の確保は重要な命題であり、特に個人県民税の徴収については、県職員の市町への短期派遣など、引き続き市町と協働での対策を進めるなど、より一層の徴収強化に努められたい。

〈個人県民税（均等割・所得割）の収入率と全国順位〉

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年度－3年度 差引増減
収入率	95.6%	96.1%	96.6%	96.9%	97.2%	0.3ポイント
全国順位	39位	38位	34位	34位	26位	—
全国平均	96.3%	96.6%	96.9%	97.2%	97.3%	0.1ポイント
全国平均との差	△0.7ポイント	△0.5ポイント	△0.3ポイント	△0.3ポイント	△0.1ポイント	—

(4) 県税関係以外

令和4年度の県税関係以外の実収入未済額は、41億6,258万5千円で前年度に比べ8,117万2千円、2.0%の増加となった。これは、高濃度PCB廃棄物代執行費用返納金3億6,789万1千円が新規に発生したためである。

実収入未済額の主なものは、中小企業共同施設資金貸付金償還金等14億6,376万1千円、母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金等7億6,020万8千円のほか、産業廃棄物原状回復代執行費用返納金、生活保護費返還金、公営住宅使用料等である。

県税関係以外の未収金については、全庁的な観点から部局を横断して対策

に取り組む「税外収入債権管理調整会議」を設置し、平成23年度から過年度未収金について、回収目標や整理目標を立て縮減に向けた各種の取組を行っている。令和4年度においても、債権管理マニュアルの活用や債権回収の外部委託の実施等の取組により、実収入未済額が縮減している債権もある。

一方で、母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金では、新規の収入未済額の抑制には尽力したものの、総額として前年度を上回る実収入未済額となっていることから、回収業務の専門家と連携を強化する等、効果的な手法を取り入れることで収入未済額の縮減に努力されたい。

〈県税関係以外の主な実収入未済額の推移（過去5年間）〉

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年度/3年度		
						増減額	増減率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
県税関係以外	4,131,967	4,145,721	4,084,139	4,081,413	4,162,585	81,172	2.0	
一 般 会 計	児童措置費納付金	90,898	93,669	96,718	96,880	93,811	△3,069	△3.2
	教育奨学金返還金	51,746	56,164	44,111	44,166	37,620	△6,546	△14.8
	青年農業者等育成確保 資金貸付金償還金等	46,454	45,405	43,683	41,338	39,711	△1,627	△3.9
	過年度返納金	79,383	77,168	77,932	77,176	81,608	4,432	5.7
	生活保護費返還金	151,307	169,218	174,252	173,073	173,845	772	0.4
	新規産業立地事業 費補助金等	86,297	72,035	72,006	72,006	72,006	0	0.0
	産業廃棄物原状回復 代執行費用返納金	742,388	741,621	741,006	740,264	745,133	4,869	0.7
	行政代執行費用等 (道路応急復旧工事)	-	39,656	-	-	-	-	-
	医学修学資金貸付金 返還金	12,733	12,053	30,570	28,597	42,578	13,981	48.9
	高濃度PCB廃棄物代執 行費用返納金	-	-	-	-	367,891	367,891	皆増
その他	147,160	120,597	105,068	108,567	105,259	△3,308	△3.0	
計	1,408,366	1,427,586	1,385,346	1,382,067	1,759,462	377,395	27.3	
特 別 会 計	公営住宅使用料等	190,328	177,990	163,413	157,949	153,786	△4,163	△2.6
	母子父子寡婦福祉資金 貸付金償還金等	628,895	665,322	700,110	739,756	760,208	20,452	2.8
	中小企業共同施設資金 貸付金償還金等	1,893,108	1,863,119	1,826,079	1,787,807	1,463,761	△324,046	△18.1
	その他	11,270	11,704	9,191	13,834	25,368	11,534	83.4
	計	2,723,601	2,718,135	2,698,793	2,699,346	2,403,123	△296,223	△11.0

ウ 事業繰越の縮減について

翌年度への繰越額は、一般会計では998億8,602万3千円で、前年度に比べ449億9,861万6千円、31.1%と大幅に減少したが、特別会計については17億9,345万8千円で、前年度に比べ12億1,452万5千円、209.8%増加した。

なお、一般会計では、社会健康医学研究推進事業費が令和3年度から令和8年度までの6年間の継続費として設定されており、令和4年度の繰越額（通次繰越）は、2億593万5千円であった。

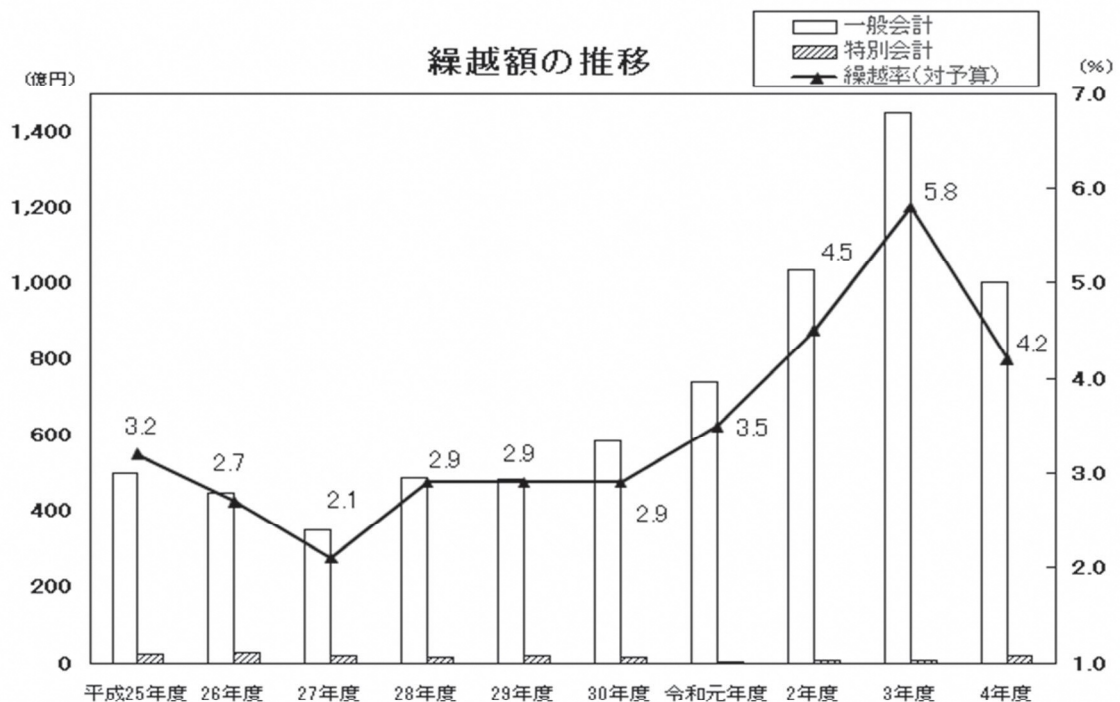
令和4年度の明許繰越のうち、追加分（国補正や災害発生に伴う事業の繰越）は、前年度と比べ481億7,505万5千円、51.7%減少したが、通常分は、台風15号に伴う災害復旧業務を優先して行うために工事等を一時中止したことなどにより、前年度に比べ39億3,055万9千円、8.4%増加した。

また、事故繰越については、40億4,084万3千円で、前年度に比べ8億3,480万6千円、17.1%減少した。

明許繰越のうち通常分については、的確な計画立案及び効率的な予算執行を図り繰越額の縮減に努められたい。また、事故繰越については、早期完了に向けて計画的な事業執行に努められたい。

〈繰越額〉

区 分	令和4年度	令和3年度	4年度/3年度	
			増減額	増減率
一般会計	千円 99,886,023	千円 144,884,639	千円 △44,998,616	% △31.1
通次繰越	205,935	125,249	80,686	64.4
明許繰越	95,639,245	139,883,741	△44,244,496	△31.6
通常分	50,684,031	46,753,472	3,930,559	8.4
追加分（国の補正関連等）	44,955,214	93,130,269	△48,175,055	△51.7
事故繰越	4,040,843	4,875,649	△834,806	△17.1
特別会計	1,793,458	578,933	1,214,525	209.8
合 計	101,679,481	145,463,572	△43,784,091	△30.1



エ 不用額について

歳出予算における不用額は、一般会計では、343億7,428万2千円で、前年度に比べ128億4,001万3千円、27.2%の減少となった。また、特別会計では、97億7,098万8千円で、前年度に比べ140億9,594万3千円、59.1%の減少となった。

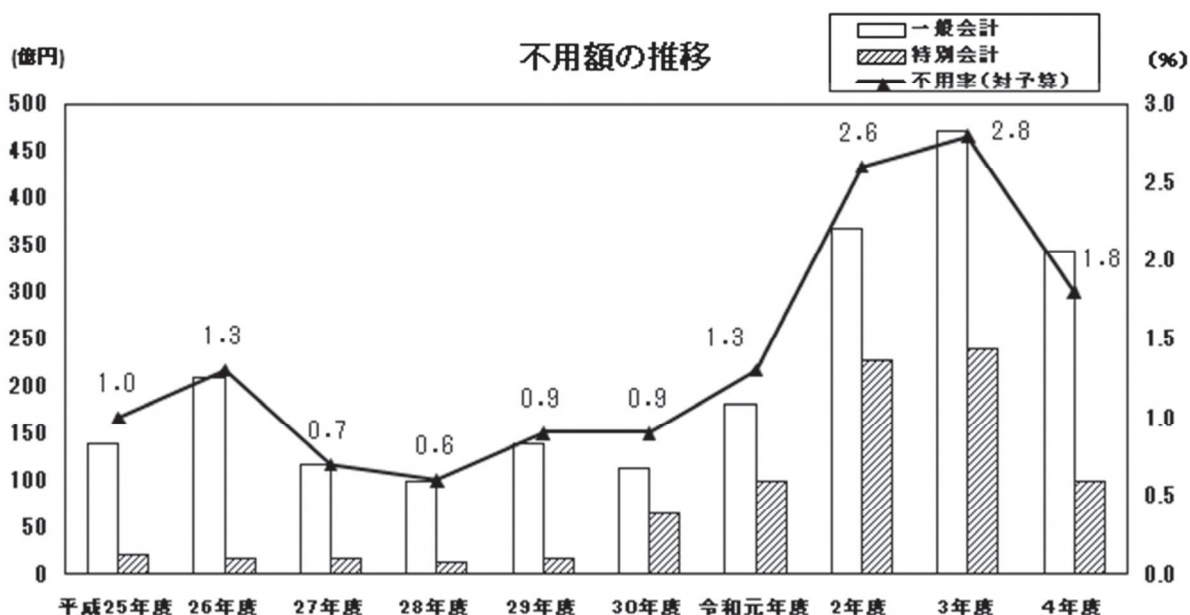
一般会計の内訳で主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業費助成、コロナワクチン接種推進事業費助成などである。

また、特別会計の内訳で主なものは、国民健康保険事業特別会計における保険給付費等交付金などである。

令和4年度の不用額は、一般会計、特別会計いずれも前年度を下回っている。不用額の中には、新型コロナウイルス感染症関連事業など、2月補正時点の見通しが困難であったため、実績と見込みに大きく差が出るなど、やむを得ないものもあると思われるが、財政の健全化を推進し、財源の有効な活用を図るため、当初予算計上時から精度の高い所要経費の見積りを行うとともに、事業の進捗状況を的確に把握した上で補正等を行い、引き続き効率的な予算執行に努められたい。

〈不用額〉

区 分	令和4年度	令和3年度	4年度/3年度	
			増減額	増減率
一 般 会 計	千円 34,374,282	千円 47,214,295	千円 △12,840,013	% △27.2
特 別 会 計	9,770,988	23,866,931	△14,095,943	△59.1
合 計	44,145,270	71,081,226	△26,935,956	△37.9



(2) 事務執行

ア 財務会計事務等の適正な執行について

令和4年度定期監査等において、不動産取得税の課税誤りなど10件を監査結果として一番重い「指摘」としたほか、物品購入代金の支払遅延等22件を「注意」とした。監査結果等は「意見」「指導」を含めると全体で140件、前年度に比べ26件の増加となっている。

財務会計に関わるものは、55件であり、前年度より15件増加した。これは、令和3年度に多発した道路占用料の徴収誤りは減少したものの、海岸占用料の算定誤りや河川占用料の不適切な徴収、支出負担行為何の遅延等が発生したためである。

工事技術関係に関わるものは、11件であり、前年度より6件増加した。これは、建設工事における事務処理や工事計画等において、不適切な事案が多数発生したためである。

令和2年度から新たに内部統制制度が開始され、各所属で財務に関する事務等を対象にリスクを抽出し、事前に不正や間違いの発生を防ぐ仕組み作りに取り組んでいるが、令和4年度の内部統制評価報告書では重大な不備が3件報告されている。

地方自治法の改正を受け、監査業務は、内部統制推進部局が行う検査結果等を活用した監査を実施し、内部統制機関との役割分担を図り、経済性、効率性及び有効性に視点を置いた監査を拡充し、内部統制機関では確認困難な分野に監査資源を投入し、監査の重点化を図ることとしている。

各内部統制推進部局及び内部統制評価部局においては、引き続き内部統制制度が有効に働き、適正な事務処理が行われるよう、連携を図り、システムの見直しや組織によるチェック体制の強化など継続的に取り組み、適正な財務会計事務等の執行に努められたい。

監査結果等別の件数

(単位：件)

監査結果等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R04-R03
指 摘	23	11	9	10	1
注 意	56	50	20	22	2
意 見	18	24	23	22	△1
指 導 (注)	121	112	62	86	24
指導(検討)	1	—	—	—	—
合 計	219	197	114	140	26

(注) これまで監査結果としていた指導は、令和2年度より事務局長指導事項とした。

監査結果等（指摘等）の項目別件数

(単位：件)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R04-R03
事務事業	116	51	60	69	9
職員の交通加害事故等	60	1	0	0	—
事務事業執行への意見	18	19	23	21	△2
業務上の不適切な取扱い	25	31	35	45	10
その他	13	0	2	3	1
財務会計	50	101	40	55	15
収入関係	20	15	12	8	△4
うち収入未済金の状況	9	0	0	0	—
支出関係	6	20	6	11	5
契約関係	15	27	15	22	7
財産関係	9	30	5	12	7
その他	0	9	2	2	0
工事技術関係	39	37	5	(注) 11	6
財政的援助団体等の財務会計	14	8	9	5	△4
合 計	219	197	114	140	26

(注) 意見1件を含む。

イ 財産管理等について

財産管理に係る事務については、生乳の誤廃棄（同種事案の再発）により「指摘」となった案件が1件発生したほか、モバイルパソコンの不適切な管理や物品台帳の未作成など事務処理上の不適切な事例も散見されている。県有財産は、県民の財産であるという意識をもって適切な管理に努められたい。

一方で、県では、平成26年度にファシリティマネジメントの基本方針を作成し、「総量適正化」、「施設の長寿命化」、「維持管理経費の最適化」、「施設の有効活用」の4本柱により、経営的な視点から県有施設を総合的に企画・管理・活用する取組を行っている。とりわけ、「総量適正化」に向けた未利用財産の売却については、平成20年度から5年度ごとに県有財産の売却計画を策定し未利用地の売却を進めており、平成25～29年度については、67億4,653万4千円を売却した。平成30～令和4年度については、計画最終年度である令和4年度に12億5,202万6千円を売却し、売却額累計69億7,029万円、当初計画額に対する達成率は125.2%となった。しかし、令和3年度の変更計画額に対しては、売れ残りや入札に至らないといった積み残し物件が残存していることから達成率は87.1%となった。

今後も県有財産の最適化を推進し、令和5～9年度の売却計画の目標値を達成できるよう、積極的な売却に努められたい。

また、今後30年間の建替えや集約化等の管理方針及び対策に要する費用を記載した「個別施設計画（公共建築物）」を令和元年度に策定し、公共建築物の総量適正化と長寿命化の取組を計画的に推進することとし、「総量適正化」については、令和31年度までの30年間で公共建築物の15%の削減を目標としている。

令和4年度は、面積で24,522㎡を削減し、個別施設計画の管理目標に対する達成率は累計で3.6%減となっている。当該目標を達成するため、引き続き、計画的な削減に努められたい。

加えて、長寿命化の取組により、建物劣化診断を実施し、今後の中長期維持保全計画の策定につなげていることから、県有施設の安全性の確保と財政負担の軽減の両立に努められたい。

平成25～29年度 県有財産の売却計画と実績 (単位：千円)

区分	当初計画額	変更計画額	売却額	未売却額	備考
計画内	8,911,242	—	3,492,969	3,792,519	・当初計画額に対する達成率75.7% ・未売却のうち1,160,637千円は次期計画に計上
計画外	—	—	3,253,565	—	
計	8,911,242	—	6,746,534	3,792,519	

平成30～令和4年度 県有財産の売却計画と実績 (単位：千円)

区分	当初計画額	変更計画額	売却額	未売却額	備考
計画内	5,565,168	8,001,466	5,956,130	1,910,245	・当初計画額に対する 達成率125.2% ・変更計画額に対する 達成率87.1% ・未売却のうち1,705,264千円は次期計画に計上
計画外	—	—	1,014,160	—	
計	5,565,168	8,001,466	6,970,290	1,910,245	

(注) 売却額は入札の結果等により変動するため、計画額とは一致しない。

個別施設計画（公共建築物）の管理目標の進捗状況 (単位：㎡)

区分	当初A (令和元年度)	現状値B (令和4年度末)	差引B-A		備考
			削減面積	削減率	
県有施設の 総延床面積	3,965,747	3,823,054	△142,693 (△24,522)	△3.60% (0.62%)	現状値は、狩野川流域下水道施設分(83,054㎡、令和2年より地方公営企業法適用)を除く

(注) 1 下段括弧書きは、令和4年度実績である。
2 狩野川流域下水道施設分の削除分を加味しない場合の削減率は、△1.54%

各 論

I 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算

(1) 歳入歳出

令和4年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

年度	会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する割合		収入割合
		A	B	C	D	B-(C+D)	B/A	C/A	C/B
		円	円	円	円	円	%	%	%
4	一般	1,581,737,664,592	1,478,075,940,136	1,472,106,416,492	479,168,393	5,490,355,251	93.4	93.1	99.6
	特別	818,896,971,000	822,221,351,531	819,297,477,148	514,541,887	2,409,332,496	100.4	100.0	99.6
	計	2,400,634,635,592	2,300,297,291,667	2,291,403,893,640	993,710,280	7,899,687,747	95.8	95.4	99.6
3	一般	1,677,535,210,000	1,512,632,777,392	1,506,773,959,286	525,151,808	5,333,666,298	90.2	89.8	99.6
	特別	820,672,593,000	825,337,285,400	822,626,182,005	8,059,275	2,703,044,120	100.6	100.2	99.7
	計	2,498,207,803,000	2,337,970,062,792	2,329,400,141,291	533,211,083	8,036,710,418	93.6	93.2	99.6
比較増減	一般	△ 95,797,545,408	△ 34,556,837,256	△ 34,667,542,794	△ 45,983,415	156,688,953	3.2	3.3	0.0
	特別	△ 1,775,622,000	△ 3,115,933,869	△ 3,328,704,857	506,482,612	△ 293,711,624	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1
	計	△ 97,573,167,408	△ 37,672,771,125	△ 37,996,247,651	460,499,197	△ 137,022,671	2.2	2.2	0.0
前年度比	一般	94.3	97.7	97.7	91.2	102.9	-	-	-
	特別	99.8	99.6	99.6	6,384.5	89.1	-	-	-
	計	96.1	98.4	98.4	186.4	98.3	-	-	-

一般会計の歳入決算額は1兆4,721億641万6,492円で、前年度1兆5,067億7,395万9,286円に比べ346億6,754万2,794円、2.3%の減少となった。

特別会計の歳入決算額は8,192億9,747万7,148円で、前年度8,226億2,618万2,005円に比べ33億2,870万4,857円、0.4%の減少となった。

また、一般会計と特別会計を合計した歳入決算額は、2兆2,914億389万3,640円で、前年度の合計額2兆3,294億14万1,291円に比べ379億9,624万7,651円、1.6%の減少となった。

収入未済額は、一般会計が54億9,035万5,251円、特別会計24億933万2,496円、合計78億9,968万7,747円である。これは前年度の合計額80億3,671万418円に比べ1億3,702万2,671円、1.7%の減少となった。

イ 歳 出

年度	会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A 円	B 円	C 円	A-(B+C) 円	B/A %
4	一般	1,581,737,664,592	1,447,477,359,460	99,886,022,800	34,374,282,332	91.5
	特別	818,896,971,000	807,332,525,113	1,793,458,000	9,770,987,887	98.6
	計	2,400,634,635,592	2,254,809,884,573	101,679,480,800	44,145,270,219	93.9
3	一般	1,677,535,210,000	1,485,436,276,619	144,884,638,592	47,214,294,789	88.5
	特別	820,672,593,000	796,226,729,211	578,933,000	23,866,930,789	97.0
	計	2,498,207,803,000	2,281,663,005,830	145,463,571,592	71,081,225,578	91.3
比較増減	一般	△ 95,797,545,408	△ 37,958,917,159	△ 44,998,615,792	△ 12,840,012,457	ポイント 3.0
	特別	△ 1,775,622,000	11,105,795,902	1,214,525,000	△ 14,095,942,902	1.6
	計	△ 97,573,167,408	△ 26,853,121,257	△ 43,784,090,792	△ 26,935,955,359	2.6
前年度比	一般	94.3	97.4	68.9	72.8	-
	特別	99.8	101.4	309.8	40.9	-
	計	96.1	98.8	69.9	62.1	-

一般会計の歳出決算額は1兆4,474億7,735万9,460円で、前年度1兆4,854億3,627万6,619円に比べ379億5,891万7,159円、2.6%の減少となった。

特別会計の歳出決算額は8,073億3,252万5,113円で、前年度7,962億2,672万9,211円に比べ111億579万5,902円、1.4%の増加となった。

また、一般会計と特別会計を合計した歳出決算額は、2兆2,548億988万4,573円で、前年度の合計額2兆2,816億6,300万5,830円に比べ268億5,312万1,257円、1.2%の減少となった。

翌年度繰越額は、一般会計が998億8,602万2,800円、特別会計が17億9,345万8,000円、合計1,016億7,948万800円で、前年度の合計額1,454億6,357万1,592円に比べ437億8,409万792円、30.1%の減少となった。これは一般会計で449億9,861万5,792円減少したためである。

不用額は、一般会計が 343 億 7,428 万 2,332 円、特別会計が 97 億 7,098 万 7,887 円、合計 441 億 4,527 万 219 円で、前年度の合計額 710 億 8,122 万 5,578 円に比べ 269 億 3,595 万 5,359 円、37.9%の減少となった。これは主に特別会計で 140 億 9,594 万 2,902 円減少したためである。

ウ 決算収支額

年度	会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		A	B	C=A-B	D	C-D
		円	円	円	円	円
4	一般	1,472,106,416,492	1,447,477,359,460	24,629,057,032	9,279,354,898	15,349,702,134
	特別	819,297,477,148	807,332,525,113	11,964,952,035	121,135,000	11,843,817,035
	計	2,291,403,893,640	2,254,809,884,573	36,594,009,067	9,400,489,898	27,193,519,169
3	一般	1,506,773,959,286	1,485,436,276,619	21,337,682,667	15,916,975,227	5,420,707,440
	特別	822,626,182,005	796,226,729,211	26,399,452,794	205,214,000	26,194,238,794
	計	2,329,400,141,291	2,281,663,005,830	47,737,135,461	16,122,189,227	31,614,946,234
比較増減	一般	△ 34,667,542,794	△ 37,958,917,159	3,291,374,365	△ 6,637,620,329	9,928,994,694
	特別	△ 3,328,704,857	11,105,795,902	△ 14,434,500,759	△ 84,079,000	△ 14,350,421,759
	計	△ 37,996,247,651	△ 26,853,121,257	△ 11,143,126,394	△ 6,721,699,329	△ 4,421,427,065
前年度比	一般	97.7	97.4	115.4	58.3	283.2
	特別	99.6	101.4	45.3	59.0	45.2
	計	98.4	98.8	76.7	58.3	86.0

歳入歳出差引額は、一般会計が 246 億 2,905 万 7,032 円、特別会計が 119 億 6,495 万 2,035 円、合計 365 億 9,400 万 9,067 円で、前年度の合計額 477 億 3,713 万 5,461 円に比べ 111 億 4,312 万 6,394 円、23.3%の減少となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計が 153 億 4,970 万 2,134 円、特別会計が 118 億 4,381 万 7,035 円、合計 271 億 9,351 万 9,169 円で、前年度の合計額 316 億 1,494 万 6,234 円に比べ 44 億 2,142 万 7,065 円、14.0%の減少となった。

(2) 純計決算

一般会計及び特別会計間で相互に繰入れ・繰出しする重複額を控除した純計決算額は、次の表のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額 A	円 1,472,106,416,492	円 819,297,477,148	円 2,291,403,893,640
	繰 入 額 B	2,998,080,831	211,166,310,279	214,164,391,110
	純計決算額 (A-B) C	1,469,108,335,661	608,131,166,869	2,077,239,502,530
歳出	決 算 額 D	1,447,477,359,460	807,332,525,113	2,254,809,884,573
	繰 出 額 E	211,166,310,279	2,998,080,831	214,164,391,110
	純計決算額 (D-E) F	1,236,311,049,181	804,334,444,282	2,040,645,493,463
差引純計決算額 (C-F)		232,797,286,480	△196,203,277,413	36,594,009,067

区 分		令和4年度会計	令和3年度会計	比較増減	
				金 額	増減率
歳入	決 算 額 A	千円 2,291,403,894	千円 2,329,400,141	千円 △37,996,247	% △1.6
	繰 入 額 B	214,164,391	207,673,932	6,490,459	3.1
	純計決算額 (A-B) C	2,077,239,503	2,121,726,209	△44,486,706	△2.1
歳出	決 算 額 D	2,254,809,885	2,281,663,006	△26,853,121	△1.2
	繰 出 額 E	214,164,391	207,673,932	6,490,459	3.1
	純計決算額 (D-E) F	2,040,645,494	2,073,989,074	△33,343,580	△1.6
純計 (C-F)		36,594,009	47,737,135	△11,143,126	△23.3

歳入の純計決算額は、2兆772億3,950万3千円で、前年度2兆1,217億2,620万9千円に比べ444億8,670万6千円、2.1%の減少となった。

歳出の純計決算額は、2兆406億4,549万4千円で、前年度2兆739億8,907万4千円に比べ333億4,358万円、1.6%の減少となった。

(3) 歳計現金等

一般会計及び特別会計の四半期別収支の状況は、次の表のとおりである。

一般会計

区 分	収入済額	構成割合		支出済額	構成割合	
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度
第1四半期	円 388,696,324,786	% 26.4	% 25.3	円 230,348,172,943	% 15.9	% 13.5
第2四半期	273,861,005,231	18.6	20.3	244,710,047,583	16.9	16.1
第3四半期	343,396,190,101	23.3	24.6	291,980,882,403	20.2	21.3
第4四半期	354,488,153,983	24.1	24.8	537,301,103,222	37.1	39.5
出納整理期間	111,664,742,391	7.6	5.0	143,137,153,309	9.9	9.6
合 計	1,472,106,416,492	100.0	100.0	1,447,477,359,460	100.0	100.0

特別会計

区 分	収入済額	構成割合		支出済額	構成割合	
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度
第1四半期	円 115,940,967,462	% 14.1	% 15.6	円 147,814,861,633	% 18.3	% 17.1
第2四半期	144,965,398,657	17.7	23.8	158,010,821,189	19.6	18.6
第3四半期	143,931,425,101	17.6	10.4	124,586,954,868	15.4	17.3
第4四半期	391,093,089,856	47.7	46.2	342,038,758,877	42.4	42.4
出納整理期間	23,366,596,072	2.9	4.0	34,881,128,546	4.3	4.6
合 計	819,297,477,148	100.0	100.0	807,332,525,113	100.0	100.0

一般会計で定めた一時借入金の最高限度額は1,500億円であるが、令和4年度は借入れを行っていない。

2 決算の分析

令和4年度一般会計における決算の分析は、次のとおりである。

(1) 決算収支の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金 額	増減率
歳入（決算額）A	千円 1,472,106,416	千円 1,506,773,959	千円 △34,667,543	% △2.3
歳出（決算額）B	1,447,477,359	1,485,436,277	△37,958,918	△2.6
歳入歳出差引額（A－B）C	24,629,057	21,337,682	3,291,375	15.4
翌年度へ繰越すべき財源D	9,279,355	15,916,975	△6,637,620	△41.7
実質収支額（C－D）E	15,349,702	5,420,707	9,928,995	183.2
前年度実質収支額F	5,420,707	13,649,399	△8,228,692	△60.3
単年度収支額（E－F）G	9,928,995	△8,228,692	18,157,687	220.7
財政調整基金積立額H	1,391	2,739	△1,348	△49.2
県債繰上償還額I	0	0	0	—
財政調整基金取崩し額J	3,200,000	0	3,200,000	皆増
実質単年度収支額(G+H+I－J)	6,730,386	△8,225,953	14,956,339	181.8

一般会計の歳入歳出差引額は、246億2,905万7千円となり、翌年度へ繰越すべき財源92億7,935万5千円を控除した実質収支額は、153億4,970万2千円の黒字となった。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、99億2,899万5千円の黒字となり、これに財政調整基金積立額139万1千円を加え、財政調整基金取崩し額32億円を差し引いた実質単年度収支額は67億3,038万6千円の黒字となった。これは、前年度の実質単年度収支額の82億2,595万3千円の赤字に対し、149億5,633万9千円黒字が増加した。

(2) 歳入歳出の構造

ア 財源別にみた歳入の構成は、次の表のとおりである。

(ア) 一般財源等と特定財源

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		決算額 増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	
一 般 財 源 等	県 税	497,655,756	33.8	487,431,442	32.4	10,224,314	1.4	2.1
	地方消費税清算金	184,830,965	12.6	177,736,671	11.8	7,094,294	0.8	4.0
	地 方 譲 与 税	71,188,417	4.8	61,492,028	4.1	9,696,389	0.7	15.8
	地方特例交付金	2,316,181	0.2	2,383,469	0.2	△67,288	0.0	△2.8
	地 方 交 付 税	184,828,188	12.5	208,159,634	13.8	△23,331,446	△1.3	△11.2
	交通安全対策特別交付金	1,032,546	0.1	1,167,939	0.1	△135,393	0.0	△11.6
	繰 越 金	21,337,683	1.4	20,790,261	1.4	547,422	0.0	2.6
	臨時財政対策債・調整債	41,957,000	2.8	85,048,000	5.6	△43,091,000	△2.8	△50.7
	そ の 他	24,526,207	1.7	23,516,772	1.5	1,009,435	0.2	4.3
	計	1,029,672,943	69.9	1,067,726,216	70.9	△38,053,273	△1.0	△3.6
特 定 財 源	分担金及び負担金	2,632,108	0.2	2,537,714	0.2	94,394	0.0	3.7
	使用料及び手数料	12,587,840	0.9	12,741,961	0.8	△154,121	0.1	△1.2
	国 庫 支 出 金	295,585,999	20.1	288,510,310	19.1	7,075,689	1.0	2.5
	財 産 収 入	925,403	0.1	940,991	0.1	△15,588	0.0	△1.7
	寄 附 金	144,898	0.0	214,484	0.0	△69,586	0.0	△32.4
	繰 入 金	10,595,279	0.7	13,345,739	0.9	△2,750,460	△0.2	△20.6
	諸 収 入	14,908,946	1.0	10,917,544	0.7	3,991,402	0.3	36.6
	県 債	105,053,000	7.1	109,839,000	7.3	△4,786,000	△0.2	△4.4
	計	442,433,473	30.1	439,047,743	29.1	3,385,730	1.0	0.8
合 計	1,472,106,416	100.0	1,506,773,959	100.0	△34,667,543	-	△2.3	

一般財源等は1兆296億7,294万3千円で、前年度1兆677億2,621万6千円に比べ3.6%の減少となり、歳入総額に占める構成比は、69.9%と前年度より1.0ポイント低下した。

また、特定財源は4,424億3,347万3千円で、前年度4,390億4,774万3千円に比べ0.8%の増加となり、歳入総額に占める構成比は、30.1%と前年度より1.0ポイント上昇した。

(イ) 自主財源と依存財源

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		決算額 増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	県 税	千円 497,655,756	% 33.8	千円 487,431,442	% 32.4	千円 10,224,314	ポイント 1.4	% 2.1
	地方消費税清算金	184,830,965	12.6	177,736,671	11.8	7,094,294	0.8	4.0
	分担金及び負担金	5,213,720	0.4	4,718,172	0.3	495,548	0.1	10.5
	使用料及び手数料	15,483,615	1.1	15,587,736	1.0	△104,121	0.1	△0.7
	財 産 収 入	2,386,448	0.2	1,720,731	0.1	665,717	0.1	38.7
	寄 附 金	166,057	0.0	232,524	0.0	△66,467	0.0	△28.6
	繰 入 金	18,005,720	1.2	21,867,930	1.5	△3,862,210	△0.3	△17.7
	繰 越 金	21,337,683	1.4	20,790,261	1.4	547,422	0.0	2.6
	諸 収 入	23,872,545	1.6	20,068,456	1.3	3,804,089	0.3	19.0
	計	768,952,509	52.2	750,153,923	49.8	18,798,586	2.4	2.5
依存財源	地方譲与税	71,188,417	4.8	61,492,028	4.1	9,696,389	0.7	15.8
	地方特例交付金	2,316,181	0.2	2,383,469	0.2	△67,288	0.0	△2.8
	地方交付税	184,828,188	12.5	208,159,634	13.8	△23,331,446	△1.3	△11.2
	交通安全対策特別交付金	1,032,546	0.1	1,167,939	0.1	△135,393	0.0	△11.6
	国庫支出金	296,778,575	20.2	288,529,966	19.1	8,248,609	1.1	2.9
	県 債	147,010,000	10.0	194,887,000	12.9	△47,877,000	△2.9	△24.6
	計	703,153,907	47.8	756,620,036	50.2	△53,466,129	△2.4	△7.1
合 計	1,472,106,416	100.0	1,506,773,959	100.0	△34,667,543	—	△2.3	

自主財源は7,689億5,250万9千円で、前年度7,501億5,392万3千円に比べ2.5%の増加となり、歳入総額に占める構成比(自主財源比率)は、52.2%と前年度より2.4ポイント上昇した。

一方、依存財源は7,031億5,390万7千円で、前年度7,566億2,003万6千円に比べ7.1%の減少となり、歳入総額に占める構成比は47.8%と前年度より2.4ポイント低下した。自主財源比率が前年度より上昇した要因は、県税の増加等により自主財源が増加した一方で、依存財源である地方交付税、県債等が減少したことによるものである。

イ 性質別にみた歳出の構成は、次の表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		決算額 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
義務的経費	624,344,735	43.1	613,711,484	41.3	10,633,251	1.8	1.7
人件費	296,568,978	20.5	296,405,026	20.0	163,952	0.5	0.1
扶助費	136,928,977	9.5	132,243,700	8.9	4,685,277	0.6	3.5
公債費	190,846,780	13.1	185,062,758	12.4	5,784,022	0.7	3.1
投資的経費	202,154,242	14.0	217,633,979	14.7	△15,479,737	△0.7	△7.1
普通建設事業費	196,093,120	13.6	211,535,482	14.3	△15,442,362	△0.7	△7.3
補助事業費	100,431,126	7.0	116,528,939	7.9	△16,097,813	△0.9	△13.8
直轄事業負担金	16,021,384	1.1	19,359,282	1.3	△3,337,898	△0.2	△17.2
単独事業費	78,753,782	5.4	75,241,658	5.1	3,512,124	0.3	4.7
その他	886,828	0.1	405,603	0.0	481,225	0.1	118.6
災害復旧事業費	6,061,122	0.4	6,098,497	0.4	△37,375	0.0	△0.6
補助事業費	5,540,150	0.4	5,837,693	0.4	△297,543	0.0	△5.1
直轄事業負担金	405,079	0.0	169,229	0.0	235,850	0.0	139.4
単独事業費	115,893	0.0	91,575	0.0	24,318	0.0	26.6
その他経費	620,978,382	42.9	654,090,814	44.0	△33,112,432	△1.1	△5.1
行政費	57,295,705	4.0	61,853,357	4.2	△4,557,652	△0.2	△7.4
維持補修費	3,177,926	0.2	2,156,865	0.1	1,021,061	0.1	47.3
奨励助成費	514,177,618	35.5	495,882,847	33.4	18,294,771	2.1	3.7
繰出金	28,173,317	1.9	28,297,992	1.9	△124,675	0.0	△0.4
その他	18,153,816	1.3	65,899,753	4.4	△47,745,937	△3.1	△72.5
合 計	1,447,477,359	100.0	1,485,436,277	100.0	△37,958,918	—	△2.6

義務的経費は6,243億4,473万5千円で、前年度6,137億1,148万4千円に比べ1.7%の増加となった。歳出総額に占める義務的経費の構成比(義務的経費比率)は、43.1%で前年度に比べ1.8ポイント上昇した。

投資的経費は2,021億5,424万2千円で、前年度2,176億3,397万9千円に比べ7.1%の減少となった。歳出総額に占める投資的経費の構成比は14.0%で、前年度に比べ0.7ポイント低下した。

その他経費は6,209億7,838万2千円で、前年度6,540億9,081万4千円に比べ5.1%の減少となった。歳出総額に占めるその他経費の構成比は42.9%で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

(3) 経常収支比率の推移

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率		% 96.1	% 88.4	% 95.4
主な内訳	人件費	35.6	32.3	34.5
	扶助費	1.1	1.0	1.1
	公債費	24.9	22.9	24.9
対前年度増減		ポイント △1.0	ポイント △7.7	ポイント 7.0

人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、地方税等のように使途が特定されていない経常的な歳入（一般財源）が充当された度合いを示す経常収支比率については、95.4%で、前年度より7.0ポイント上昇した。

(4) 財政力指数の推移

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数		0.726	0.693	0.677
対前年度増減		ポイント △0.003	ポイント △0.033	ポイント △0.016

※財政力指数は過去3年間の平均であり、単位はない。

地方公共団体の財政力を示す指数である財政力指数については0.677であり、前年度より0.016ポイント低下した。

(5) 実質公債費比率の推移

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質公債費比率		% 13.5	% 13.1	% 13.0
対前年度増減		ポイント △0.3	ポイント △0.4	ポイント △0.1

公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである実質公債費比率は13.0%であり、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

(6) 将来負担比率の推移

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
将来負担比率		% 248.7	% 230.9	% 240.0
対前年度増減		ポイント 6.2	ポイント △17.8	ポイント 9.1

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払う可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である将来負担比率は240.0%であり、前年度に比べ9.1ポイント上昇した。

(7) 県債及び債務負担の推移

ア 県債現在高

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県債現在高	千円 2,813,001,100	千円 2,844,302,181	千円 2,820,446,721
対前年度増減	千円 55,895,747	千円 31,301,081	千円 △23,855,460

県債現在高は2兆8,204億4,672万1千円で、前年度に比べ238億5,546万円減少した。

イ 債務負担行為に基づく翌年度以降の債務負担額

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
翌年度以降の債務負担額	千円 233,033,891	千円 235,343,528	千円 236,742,442
対前年度増減	千円 78,357,037	千円 2,309,637	千円 1,398,914

債務負担行為に基づく翌年度以降の債務負担額は、2,367億4,244万2千円で、前年度に比べ13億9,891万4千円増加した。

3 財産の状況

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	47,313,124.31 m ²	△43,272.02 m ²	47,269,852.29 m ²	
	建 物	3,847,575.56 m ²	△24,386.17 m ²	3,823,189.39 m ²	
	立 木	788,892.00 m ³	△15,876.00 m ³	773,016.00 m ³	
	動 産	船 舶	2,395.00 総ト	0 総ト	2,395.00 総ト
		航空機	1 機	0 機	1 機
	物権（地上権等）	21,507,976.87 m ²	△1,120,400.00 m ²	20,387,576.87 m ²	
	無体財産権	193 件	5 件	198 件	
	有価証券	323,786 千円	0 千円	323,786 千円	
	出資による権利	110,117,982 千円	193,601 千円	110,311,583 千円	
	債 権	58,065,590 千円	△3,626,846 千円	54,438,744 千円	
基 金	793,249,192 千円	50,091,247 千円	843,340,439 千円		

(注)1 土地の減少の主なものは、果樹研究センター落葉果樹研究拠点である。

2 建物の減少の主なものは、清水技術専門校、県営住宅袋井団地である。

3 立木（立木推定蓄積量）の減少の主なものは、水窪県営林の譲与によるものである。

4 物権（地上権等）の減少の主なものは、水窪県営林の譲与による消滅によるものである。

5 無体財産権の増加の主なものは、特許の登録である。

6 出資による権利の増加の主なものは、静岡県大井川広域水道企業団出資金である。

7 債権の減少の主なものは、静岡県立病院機構貸付金である。

8 基金の増加の主なものは、静岡県県債管理基金である。

Ⅱ 会計別決算の状況

1 一般会計歳入

歳入決算額は、次の表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円	円
1 県 税	490,300,000,000	501,755,974,043	497,655,755,657	434,348,519	3,665,869,867
2 地方消費税 清算金	184,830,000,000	184,830,965,213	184,830,965,213	0	0
3 地方譲与税	71,200,000,000	71,188,417,000	71,188,417,000	0	0
4 地方特例 交付金	2,316,000,000	2,316,181,000	2,316,181,000	0	0
5 地方交付税	183,725,000,000	184,828,188,000	184,828,188,000	0	0
6 交通安全対策 特別交付金	1,000,000,000	1,032,546,000	1,032,546,000	0	0
7 分担金及び 負担金	5,216,616,000	5,213,720,494	5,213,720,494	0	0
8 使用料及び 手数料	15,580,164,000	15,488,342,849	15,483,614,827	1,436,430	3,291,592
9 国庫支出金	355,607,663,528	296,778,574,647	296,778,574,647	0	0
10 財産収入	2,332,572,000	2,409,669,733	2,386,448,506	0	23,221,227
11 寄附金	188,220,000	166,057,405	166,057,405	0	0
12 繰入金	35,169,777,000	18,005,719,943	18,005,719,943	0	0
13 繰越金	21,337,475,227	21,337,682,667	21,337,682,667	0	0
14 諸収入	23,500,176,837	25,713,901,142	23,872,545,133	43,383,444	1,797,972,565
15 県債	189,434,000,000	147,010,000,000	147,010,000,000	0	0
合 計	1,581,737,664,592	1,478,075,940,136	1,472,106,416,492	479,168,393	5,490,355,251

			令和3年度		収入済額 前年度比
予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率	調定額に対 する収入率	収入済額	調定額に対 する収入率	
円	%	%	円	%	%
7,355,755,657	101.5	99.2	487,431,441,542	99.1	102.1
965,213	100.0	100.0	177,736,671,085	100.0	104.0
△ 11,583,000	99.9	100.0	61,492,028,009	100.0	115.8
181,000	100.0	100.0	2,383,469,000	100.0	97.2
1,103,188,000	100.6	100.0	208,159,634,000	100.0	88.8
32,546,000	103.3	100.0	1,167,939,000	100.0	88.4
△ 2,895,506	99.9	100.0	4,718,171,573	100.0	110.5
△ 96,549,173	99.4	99.9	15,587,735,512	99.9	99.3
△ 58,829,088,881	83.5	100.0	288,529,966,369	100.0	102.9
53,876,506	102.3	99.0	1,720,731,272	98.7	138.7
△ 22,162,595	88.2	100.0	232,524,552	100.0	71.4
△ 17,164,057,057	51.2	100.0	21,867,929,706	100.0	82.3
207,440	100.0	100.0	20,790,261,604	100.0	102.6
372,368,296	101.6	92.8	20,068,456,062	93.2	119.0
△ 42,424,000,000	77.6	100.0	194,887,000,000	100.0	75.4
△ 109,631,248,100	93.1	99.6	1,506,773,959,286	99.6	97.7

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
1 県 税	497,655,756	33.8	487,431,442	32.4	10,224,314	1.4	2.1
2 地方消費税清算金	184,830,965	12.6	177,736,671	11.8	7,094,294	0.8	4.0
3 地方譲与税	71,188,417	4.8	61,492,028	4.1	9,696,389	0.7	15.8
4 地方特例交付金	2,316,181	0.2	2,383,469	0.2	△ 67,288	0.0	△ 2.8
5 地方交付税	184,828,188	12.5	208,159,634	13.8	△ 23,331,446	△ 1.3	△ 11.2
6 交通安全対策特別交付金	1,032,546	0.1	1,167,939	0.1	△ 135,393	0.0	△ 11.6
7 分担金及び負担金	5,213,720	0.4	4,718,172	0.3	495,549	0.1	10.5
8 使用料及び手数料	15,483,615	1.0	15,587,736	1.0	△ 104,121	0.0	△ 0.7
9 国庫支出金	296,778,575	20.2	288,529,966	19.1	8,248,609	1.1	2.9
10 財産収入	2,386,448	0.2	1,720,731	0.1	665,717	0.1	38.7
11 寄附金	166,057	0.0	232,525	0.0	△ 66,467	0.0	△ 28.6
12 繰入金	18,005,720	1.2	21,867,930	1.5	△ 3,862,210	△ 0.3	△ 17.7
13 繰越金	21,337,683	1.4	20,790,262	1.4	547,421	0.0	2.6
14 諸収入	23,872,545	1.6	20,068,456	1.3	3,804,089	0.3	19.0
15 県債	147,010,000	10.0	194,887,000	12.9	△ 47,877,000	△ 2.9	△ 24.6
合 計	1,472,106,416	100.0	1,506,773,959	100.0	△ 34,667,543	-	△ 2.3

(1) 収入済額 1 兆 4,721 億 641 万 6 千円は、予算現額 1 兆 5,817 億 3,766 万 5 千円に対し、1,096 億 3,124 万 8 千円の減少となった。増減の内訳は、国庫支出金 588 億 2,908 万 9 千円、県債 424 億 2,400 万円、繰入金 171 億 6,405 万 7 千円の減少及び県税 73 億 5,575 万 6 千円、地方交付税 11 億 318 万 8 千円等の増加である。

また、前年度の収入済額 1 兆 5,067 億 7,395 万 9 千円に比べ、346 億 6,754 万 3 千円、2.3%の減少となった。

(2) 収入済額の款別構成比は、県税が 33.8%で最も大きく、次いで国庫支出金 20.2%、地方消費税清算金 12.6%、地方交付税 12.5%の順となった。

(3) 調定額 1 兆 4,780 億 7,594 万円に対する収入率は 99.6%で、前年度と変わらなかった。

(4) 不納欠損額 4 億 7,916 万 8 千円の内訳は、県税 4 億 3,434 万 9 千円、諸収入 4,338 万 3 千円、使用料及び手数料 143 万 6 千円である。

なお、これらは地方自治法及び地方税法の規定に基づき欠損処分としたものである。

(5) 収入未済額 54 億 9,035 万 5 千円の内訳は、県税 36 億 6,587 万円、諸収入 17 億 9,797 万 3 千円、財産収入 2,322 万 1 千円、使用料及び手数料 329 万 2 千円である。

実収入未済額の状況

区分	令和 4 年度 収入未済額	徴収猶予額	執行停止額	納期限未到来	令和 4 年度 実収入未済額	令和 3 年度 実収入未済額	比較増減	
	A	B	C	D	A-B-C-D		金額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
一般会計	5,490,355	90,091	229,308	0	5,170,956	5,041,301	△ 129,655	2.6
県税関係	3,701,939	77,602	212,843	0	3,411,494	3,659,234	△ 247,740	△ 6.8
県税	3,665,870	77,602	197,401	0	3,390,867	3,625,016	△ 234,149	△ 6.5
加算金	36,069	0	15,442	0	20,627	34,218	△ 13,591	△ 39.7
県税以外	1,788,416	12,489	16,465	0	1,759,462	1,382,067	377,395	27.3
特別会計	2,409,332	3,698	2,511	0	2,403,123	2,699,346	△ 296,223	△ 11.0
合 計	7,899,688	93,789	231,819	0	7,574,080	7,740,647	△ 166,567	△ 2.2

(6) 収入未済額のうち、県税の徴収猶予等を除いた一般会計の実収入未済額は、51 億 7,095 万 6 千円、特別会計の実収入未済額は 24 億 312 万 3 千円で、合計 75 億 7,408 万円となり、前年度の合計額 77 億 4,064 万 7 千円に比べ 1 億 6,656 万 7 千円、2.2%の減少となった。

不納欠損及び収入未済の状況は次のとおりである。

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
490,300,000,000	501,755,974,043	497,655,755,657	434,348,519	3,665,869,867	7,355,755,657	101.5	99.2

県税決算額の内訳と前年度比較

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減		増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
県 税	円	%	円	%	円	ポイント	%
1 個人県民税	123,480,740,585	24.8	125,509,680,260	25.8	△ 2,028,939,675	△ 1.0	△ 1.6
2 法人県民税	9,181,215,653	1.9	8,609,365,576	1.8	571,850,077	0.1	6.6
3 県民税利子割	445,001,035	0.1	650,742,725	0.1	△ 205,741,690	0.0	△ 31.6
4 個人事業税	6,108,799,659	1.2	6,385,927,581	1.3	△ 277,127,922	△ 0.1	△ 4.3
5 法人事業税	142,829,034,661	28.7	130,946,108,051	26.9	11,882,926,610	1.8	9.1
6 地方消費税	103,180,159,329	20.7	102,587,288,477	21.0	592,870,852	△ 0.3	0.6
7 不動産取得税	10,096,470,145	2.0	11,560,984,463	2.4	△ 1,464,514,318	△ 0.4	△ 12.7
8 県たばこ税	4,149,513,961	0.8	3,927,324,173	0.8	222,189,788	0.0	5.7
9 ゴルフ場利用税	2,540,058,450	0.5	2,519,167,000	0.5	20,891,450	0.0	0.8
10 軽油引取税	37,588,126,861	7.6	37,646,326,531	7.7	△ 58,199,670	△ 0.1	△ 0.2
11 自動車税環境性能割	3,861,096,400	0.8	2,943,894,800	0.6	917,201,600	0.2	31.2
12 自動車税種別割	52,916,178,818	10.6	52,863,934,805	10.8	52,244,013	△ 0.2	0.1
13 鉱 区 税	4,147,900	0.0	4,163,100	0.0	△ 15,200	0.0	△ 0.4
14 核燃料税	1,240,416,000	0.3	1,240,416,000	0.3	0	0.0	0.0
15 狩 猟 税	34,796,200	0.0	36,118,000	0.0	△ 1,321,800	0.0	△ 3.7

(注)軽油引取税は、新税と旧税の合計額で記載している。

不納欠損額の内訳と前年度比較

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減		
	金額	金額	金額	増減率	
不 納 欠 損 額	千円	千円	千円	%	
	434,349	487,948	△ 53,599	△ 11.0	
内 訳	滞納処分の執行停止が3年継続したことによる消滅	49,555	63,369	△ 13,814	△ 21.8
	執行停止後時効完成	11,143	10,106	1,037	10.3
	滞納処分の執行を停止し直ちに納税義務を消滅(即時欠損)	61,925	15,237	46,688	306.4
	市町において不納欠損処分とした個人県民税	311,726	399,236	△ 87,510	△ 21.9

- 1 県税の不納欠損額は4億3,434万9千円で、前年度4億8,794万8千円に比べ、5,359万9千円、11.0%の減少となった。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止が3年継続したことにより消滅したもの4,955万5千円、執行停止後時効完成によるもの1,114万3千円、滞納処分の執行を停止し直ちに納税義務を消滅させたもの6,192万5千円及び市町において不納欠損処分とした個人県民税に係るもの3億1,172万6千円であった。

県税関係収入未済額の内訳と前年度比較

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
県 税	3,665,870 (3,390,867)	99.0 (99.4)	3,886,553 (3,625,016)	99.1 (99.1)	△ 220,683 (△ 234,149)	△ 5.7 (△ 6.5)
個人県民税	2,911,549 (2,911,549)	78.7 (85.3)	3,146,042 (3,146,042)	80.2 (86.0)	△ 234,493 (△ 234,493)	△ 7.5 (△ 7.5)
法人県民税	32,987 (23,352)	0.9 (0.7)	35,356 (26,554)	0.9 (0.7)	△ 2,369 (△ 3,202)	△ 6.7 (△ 12.1)
県民税利子割	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	- (-)
個人事業税	133,901 (114,338)	3.6 (3.4)	124,208 (99,981)	3.2 (2.7)	9,693 (14,357)	7.8 (14.4)
法人事業税	120,192 (76,278)	3.2 (2.2)	123,529 (112,825)	3.1 (3.1)	△ 3,337 (△ 36,547)	△ 2.7 (△ 32.4)
不動産取得税	225,669 (111,254)	6.1 (3.3)	199,214 (89,594)	5.1 (2.5)	26,455 (21,660)	13.3 (24.2)
県たばこ税	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	- (-)
ゴルフ場利用税	244 (244)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	244 (244)	皆増 (皆増)
軽油引取税	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	- (-)
自動車税	241,327 (153,852)	6.5 (4.5)	258,204 (150,020)	6.6 (4.1)	△ 16,877 (3,832)	△ 6.5 (2.6)
鉦区税	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	- (-)
雑収入(加算金)	36,069 (20,627)	1.0 (0.6)	35,947 (34,218)	0.9 (0.9)	122 (△ 13,591)	0.3 (△ 39.7)
合計	3,701,939 (3,411,494)	100.0 (100.0)	3,922,500 (3,659,234)	100.0 (100.0)	△ 220,561 (△ 247,740)	△ 5.6 (△ 6.8)

(注) 1 上段：収入未済額、下段括弧書き：実収入未済額

2 自動車税及び軽油引取税は、新税と旧税の合計額で記載している。

2 県税の収入未済額は36億6,587万円で、前年度の収入未済額38億8,655万3千円に比べ2億2,068万3千円、5.7%の減少となった。

税目別では、前年度と比べ減少した主なものは、個人県民税で2億3,449万3千円の減である。

収入未済額には、執行停止中のもの1億9,740万1千円、徴収猶予中のもの7,760万2千円を含んでおり、これらを差し引いた実収入未済額は、33億9,086万7千円であった。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
15,580,164,000	15,488,342,849	15,483,614,827	1,436,430	3,291,592	△96,549,173	99.4	99.9

1 不納欠損額及び収入未済額の内訳と前年度比較は、次のとおりである。

区 分		令和4年度 金額	令和3年度 金額	比較増減	
				金額	増減率
不納欠損額		円 1,436,430	円 40,801	円 1,395,629	% 3420.6
内 訳	交通基盤使用料（道路占用料等）	1,431,054	40,801	1,390,253	3407.4
	教育使用料（通信教育授業料）	5,376	0	5,376	皆増
収入未済額		3,291,592	4,578,439	△1,286,847	△28.1
内 訳	交通基盤使用料（道路占用料）	312,330	1,830,984	△1,518,654	△82.9
	交通基盤使用料（河川占用料）	1,665,312	1,408,000	257,312	18.3
	交通基盤使用料（水利使用料）	7,150	0	7,150	皆増
	交通基盤使用料（港湾使用料）	228,252	323,216	△94,964	△29.4
	教育使用料（全日制高等学校授業料）	128,823	128,823	0	0.0
	教育使用料（定時制高等学校授業料）	641,633	497,060	144,573	29.1
	教育使用料（通信教育授業料）	308,092	390,356	△82,264	△21.1

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
2,332,572,000	2,409,669,733	2,386,448,506	0	23,221,227	53,876,506	102.3	99.0

1 不納欠損額及び収入未済額の内訳と前年度比較は、次のとおりである。

区 分	令和4年度 金 額	令和3年度 金 額	比較増減	
			金 額	増減率
不 納 欠 損 額	円 0	円 0	円 0	% 0.0
財産貸付収入（土地貸付料）	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	23,221,227	22,237,333	983,894	4.4
財産貸付収入（土地貸付料）	23,221,227	22,237,333	983,894	4.4

第14款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額 に対する 収入率	調定額こ 対する 収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
23,500,176,837	25,713,901,142	23,872,545,133	43,383,444	1,797,972,565	372,368,296	101.6	92.8

区 分	令和4年度 金 額	令和3年度 金 額	比較増減	
			金 額	増減率
不 納 欠 損	円 43,383,444	円 37,163,309	円 6,220,135	% 16.7
内 雑 入	29,587,890	33,851,968	△4,264,078	△12.6
内 訳 延滞金、加算金及び過料等	13,795,554	3,311,341	10,484,213	316.6
収 入 未 済 額	1,797,972,565	1,420,296,959	377,675,606	26.6
内 雑 入	1,738,254,737	1,359,667,677	378,587,060	27.8
内 訳 延滞金、加算金及び過料等	43,223,828	43,903,282	△679,454	△1.5
貸付金元利収入	16,494,000	16,726,000	△232,000	△1.4

1 不納欠損額4,338万3,444円の内訳は、雑入2,958万7,890円、延滞金、加算金及び過料等1,379万5,554円で、前年度の不納欠損額3,716万3,309円に比べ622万135円の増加となった。

2 収入未済額17億9,797万2,565円の内訳は、雑入17億3,825万4,737円、延滞金、加算金及び過料等4,322万3,828円、貸付金元利収入1,649万4,000円で、前年度の収入未済額14億2,029万6,959円に比べ3億7,767万5,606円の増加となった。これは、雑入が3億7,858万7,060円増加したことによるものである。

2 一般会計歳出

歳出決算額は、次の表のとおりである。

区分	令和4年度					
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算に対する 執行率	支出済額の 款別構成比
	円	円	円	円	%	%
1 議会費	1,928,562,000	1,858,211,991	0	70,350,009	96.4	0.1
2 知事直轄組織費	14,264,844,000	13,591,577,732	0	673,266,268	95.3	0.9
3 危機管理費	35,271,887,000	33,711,491,259	214,009,000	1,346,386,741	95.6	2.3
4 経営管理費	33,475,700,000	32,322,436,047	259,902,000	893,361,953	96.6	2.2
5 くらし・環境費	9,057,414,000	8,253,181,218	461,041,000	343,191,782	91.1	0.6
6 スポーツ・文化 観光費	51,904,209,000	44,133,047,218	6,591,387,000	1,179,774,782	85.0	3.1
7 健康福祉費	349,092,215,000	325,604,416,010	5,769,159,000	17,718,639,990	93.3	22.5
8 経済産業費	123,023,546,000	97,786,433,598	19,445,927,000	5,791,185,402	79.5	6.8
9 交通基盤費	193,233,233,000	134,437,010,400	58,077,020,000	719,202,600	69.6	9.3
10 警察費	81,775,156,592	81,197,793,001	128,408,800	448,954,791	99.3	5.6
11 教育費	252,263,576,000	247,853,868,059	1,849,360,000	2,560,347,941	98.3	17.1
12 災害対策費	15,171,617,000	6,514,999,095	7,089,809,000	1,566,808,905	42.9	0.5
13 公債費	190,854,173,000	190,846,779,813	0	7,393,187	99.9	13.2
14 諸支出金	230,185,000,000	229,366,114,019	0	818,885,981	99.6	15.8
15 予備費	236,532,000	0	0	236,532,000	0.0	0.0
合計	1,581,737,664,592	1,447,477,359,460	99,886,022,800	34,374,282,332	91.5	100.0

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		支出済額 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
1 議 会 費	1,858,212	0.1	1,807,173	0.1	51,039	0.0	2.8
2 知事直轄組織費	13,591,578	0.9	70,616,465	4.8	△ 57,024,887	△ 3.9	△ 80.8
3 危機管理費	33,711,491	2.3	53,367,052	3.6	△ 19,655,561	△ 1.3	△ 36.8
4 経営管理費	32,322,436	2.2	36,726,570	2.5	△ 4,404,134	△ 0.3	△ 12.0
5 くらし・環境費	8,253,181	0.6	7,970,370	0.5	282,811	0.1	3.5
6 スポーツ・文化観光費	44,133,047	3.1	19,431,753	1.3	24,701,294	1.8	127.1
7 健康福祉費	325,604,416	22.5	317,066,991	21.3	8,537,425	1.2	2.7
8 経済産業費	97,786,434	6.8	93,963,270	6.3	3,823,164	0.5	4.1
9 交通基盤費	134,437,010	9.3	146,690,739	9.9	△ 12,253,729	△ 0.6	△ 8.4
10 警察費	81,197,793	5.6	78,323,445	5.3	2,874,348	0.3	3.7
11 教育費	247,853,868	17.1	241,715,305	16.3	6,138,563	0.8	2.5
12 災害対策費	6,514,999	0.5	6,559,822	0.4	△ 44,823	0.1	△ 0.7
13 公債費	190,846,780	13.2	185,062,758	12.5	5,784,022	0.7	3.1
14 諸支出金	229,366,114	15.8	226,134,564	15.2	3,231,550	0.6	1.4
15 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
合 計	1,447,477,359	100.0	1,485,436,277	100.0	△ 37,958,918	-	△ 2.6

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			支出済額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度繰越額	99,886,023	144,884,639	△ 44,998,616	△ 31.1
不 用 額	34,374,282	47,214,295	△ 12,840,013	△ 27.2

(1) 予算現額1兆5,817億3,766万5千円に対し、支出済額1兆4,474億7,735万9千円で、執行率は91.5%であった。

また、前年度の支出済額1兆4,854億3,627万7千円に比べ379億5,891万8千円、2.6%の減少となった。

(2) 翌年度繰越額998億8,602万3千円の主な内訳は、交通基盤費580億7,702万円、経済産業費194億4,592万7千円、災害対策費70億8,980万9千円等であり、繰越の理由は、台風15号に伴う災害復旧業務を優先して行うために工事等を一時中止したことや国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったことなどによるものである。

また、前年度の繰越額 1,448 億 8,463 万 9 千円と比べ 449 億 9,861 万 6 千円、31.1%の減少となった。

(3) 不用額 343 億 7,428 万 2 千円は、前年度 472 億 1,429 万 5 千円に比べ 128 億 4,001 万 3 千円、27.2%の減少となった。

翌年度繰越額及び不用額の状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 1,928,562,000	円 1,858,211,991	円 0	円 70,350,009	% 96.4

1 不用額 7,035 万 9 円は、政務活動費の確定に伴う執行残等である。

第2款 知事直轄組織費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 14,264,844,000	円 13,591,577,732	円 0	円 673,266,268	% 95.3

1 不用額 6 億 7,326 万 6,268 円は、事業費の確定に伴う執行残や事務費の節約等であり、主な内訳は次のとおりである。

諸 費	5 億 2,712 万 4,622 円	デジタル戦略費	3,484 万 1,086 円
政策推進費	3,344 万 4,810 円	地域外交費	2,389 万 6,557 円
知事直轄組織管理費	1,814 万 7,575 円	統計調査費	1,477 万 1,684 円

第3款 危機管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 35,271,887,000	円 33,711,491,259	円 214,009,000	円 1,346,386,741	% 95.6

1 翌年度繰越額 2 億 1,400 万 9,000 円は危機管理費であり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと及び国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

2 不用額 13 億 4,638 万 6,741 円は、危機管理費などであり、事業費の確定に伴う執行残等である。

第4款 経営管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 33,475,700,000	円 32,322,436,047	円 259,902,000	円 893,361,953	% 96.6

1 翌年度繰越額 2 億 5,990 万 2,000 円は、資産経営費であり、繰越の理由は、計画・

設計に関する諸条件の調整に日時を要したことによるものである。

2 不用額 8 億 9,336 万 1,953 円は、事業費の確定に伴う執行残や事務費の節約等であり、主な内訳は次のとおりである。

一般総務費	4 億 6,909 万 376 円	資産経営費	1 億 7,120 万 1,590 円
賦課徴収費	5,303 万 7,032 円	地域振興費	3,969 万 9,763 円
文書費	2,374 万 6,509 円	行政経営費	2,258 万 4,441 円
県議会議員選挙費	2,216 万 2,253 円	職員厚生費	2,098 万 5,801 円

第5款 くらし・環境費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
9,057,414,000	8,253,181,218	461,041,000	343,191,782	91.1

1 翌年度繰越額 4 億 6,104 万 1,000 円の内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、関係機関との調整に日時を要したこと等によるものである。

環境政策費	4 億 5,879 万 2,000 円	建築安全推進費	224 万 9,000 円
-------	---------------------	---------	---------------

2 不用額 3 億 4,319 万 1,782 円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

環境政策費	1 億 3,004 万 3,776 円	くらし・環境企画費	7,379 万 7,789 円
建築安全推進費	5,742 万 3,177 円	住宅対策費	4,365 万 2,009 円
県民生活費	2,527 万 9,451 円		

第6款 スポーツ・文化観光費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
51,904,209,000	44,133,047,218	6,591,387,000	1,179,774,782	85.0

1 翌年度繰越額 65 億 9,138 万 7,000 円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと等によるものである。

観光費	62 億 3,777 万 8,000 円	空港振興費	2 億 6,743 万 2,000 円
文化事業費	4,653 万円	文化財費	2,211 万 6,000 円
世界遺産推進費	1,753 万 1,000 円		

2 不用額 11 億 7,977 万 4,782 円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

観光費	9 億 3,104 万 8,314 円	空港振興費	8,582 万 8,785 円
スポーツ費	5,478 万 5,079 円	文化財費	2,564 万 7,683 円
スポーツ・文化観光総務費	1,835 万 848 円	文化事業費	1,791 万 6,682 円
美術館費	1,749 万 7,799 円	世界遺産推進費	1,583 万 5,986 円

第7款 健康福祉費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
349,092,215,000	325,604,416,010	5,769,159,000	17,718,639,990	93.3

- 1 翌年度繰越額 57 億 6,915 万 9,000 円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと及び国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである

県立病院費	30 億 500 万円	障害者支援費	14 億 3,892 万円
感染症対策費	6 億 1,074 万 1,000 円	こども未来費	2 億 4,076 万円
長寿社会費	2 億 1,314 万 4,000 円	健康政策費	2 億 593 万 5,000 円

- 2 不用額 177 億 1,863 万 9,990 円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

感染症対策費	115 億 4,868 万 7,052 円	こども未来費	38 億 2,229 万 2,370 円
長寿社会費	8 億 1,454 万 8,694 円	医務福祉費	6 億 2,105 万 5,396 円
県立病院費	4 億 5,534 万 6,659 円	障害者支援費	1 億 9,284 万 4,749 円
国民健康保険費	5,286 万 7,023 円	地域福祉費	4,696 万 7,796 円

第8款 経済産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
123,023,546,000	97,786,433,598	19,445,927,000	5,791,185,402	79.5

- 1 翌年度繰越額 194 億 4,592 万 7,000 円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、関係機関との調整及び計画・設計に関する諸条件の調整並びに国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

農地費	75 億 4,792 万円	森林・林業費	50 億 9,479 万 3,000 円
商工業費	33 億 2,008 万 3,000 円	農業費	29 億 2,199 万 7,000 円
畜産業費	5 億 447 万円	職業能力開発費	3,023 万 8,000 円

- 2 不用額 57 億 9,118 万 5,402 円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、内訳は次のとおりである。

商工業費	20 億 5,522 万 6,511 円	農業費	17 億 5,663 万 979 円
畜産業費	4 億 1,277 万 6,852 円	森林・林業費	3 億 7,736 万 7,913 円
産業革新費	3 億 6,933 万 2,123 円	水産・海洋費	3 億 4,018 万 9,756 円
職業能力開発費	1 億 8,413 万 2,627 円	農地費	1 億 2,008 万 793 円

第9款 交通基盤費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
193,233,233,000	134,437,010,400	58,077,020,000	719,202,600	69.6

- 1 翌年度繰越額 580 億 7,702 万円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと並びに国の補

正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

道路橋りょう新設改良費	174億7,733万6,000円	河川改良費	168億383万1,000円
砂防費	89億9,138万5,000円	港湾建設費	68億9,125万4,000円
市街地整備費	29億578万2,000円	漁港整備費	16億9,719万5,000円
海岸費	13億4,979万5,000円	道路橋りょう維持管理費	11億1,670万1,000円

2 不用額7億1,920万2,600円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

地域交通費	2億6,390万8,936円	交通基盤総務費	2億975万5,260円
港湾建設費	5,754万9,929円	河川改良費	4,489万5,310円
道路橋りょう新設改良費	3,622万3,237円	生活排水費	4,542万9,490円

第10款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
81,775,156,592	81,197,793,001	128,408,800	448,954,791	99.3

1 翌年度繰越額1億2,840万8,800円の内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと等によるものである。

警察施設費	7,440万8,800円	交通安全対策費	5,400万円
-------	--------------	---------	---------

2 不用額4億4,895万4,791円は、職員の給料等が見込みを下回ったことによる執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

警察本部費	2億1,019万7,312円	警察施設費	1億3,246万1,802円
警察活動費	5,123万8,227円	運転免許費	3,721万8,176円

第11款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
252,263,576,000	247,853,868,059	1,849,360,000	2,560,347,941	98.3

1 翌年度繰越額18億4,936万円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと及び国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

教育管理費	12億4,824万3,000円	高等学校管理費	2億1,015万円
私学振興費	1億9,040万7,000円	特別支援学校管理費	1億3,980万円
図書館費	2,992万円	義務教育費	2,584万円

2 不用額25億6,034万7,941円は、事業費確定に伴う執行残及び学校教職員等の職員手当等の執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

教育管理費	6億6,908万1,988円	高等学校総務費	3億2,527万7,321円
教職員費(小学校)	3億1,258万9,675円	教職員費(中学校)	2億6,491万8,081円
教育総務費	2億5,840万6,574円	私学振興費	1億9,515万4,375円
特別支援学校費	1億6,261万1,348円	高等学校管理費	8,307万8,898円

第12款 災害対策費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
15,171,617,000	6,514,999,095	7,089,809,000	1,566,808,905	42.9

1 翌年度繰越額70億8,980万9,000円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと等によるものである。

現年災害土木復旧費 54億1,373万9,000円 現年災害農林水産施設復旧費 7億7,632万5,000円
 過年災害土木復旧費 6億6,791万9,000円 過年災害農林水産施設復旧費 1億4,865万円

2 不用額15億6,680万8,905円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

現年災害農林水産施設復旧費 12億3,919万1,000円 災害救助費 1億9,715万3,735円
 現年災害教育施設復旧費 5,692万1,670円 過年災害農林水産施設復旧費 2,894万6,000円

第13款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
190,854,173,000	190,846,779,813	0	7,393,187	99.9

1 不用額739万3,187円の主な内訳は次のとおりである。

利子 500万739円 公債諸費 239万1,420円

第14款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
230,185,000,000	229,366,114,019	0	818,885,981	99.6

1 不用額8億1,888万5,981円の主な内訳は次のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金 2億4,480万6,000円 配当割交付金 1億2,625万8,000円
 県税還付金 1億3,126万3,135円 軽油引取税交付金 8,830万2,316円
 自動車税環境性能割交付金 8,337万3,903円 ゴルフ場利用税交付金 5,951万2,287円

第15款 予備費

予算計上額	予備費補充額	予算現額	不用額
円	円	円	円
1,000,000,000	△763,468,000	236,532,000	236,532,000

3 特別会計歳入歳出

静岡県公債管理特別会計ほか 10 会計の決算額は、次の表のとおりである。

歳 入

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	予算に 対する 収入率	調定に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	円	%	%
公債管理	451,103,656,000	451,103,360,155	451,103,360,155	0	0	△ 295,845	99.9	100.0
自動車税等 証紙徴収 事務	3,011,000,000	2,573,208,500	2,573,208,500	0	0	△ 437,791,500	85.5	100.0
県営住宅 事業	10,897,257,000	9,745,725,170	9,581,698,220	6,551,210	157,475,740	△ 1,315,558,780	87.9	98.3
母子父子寡婦 福祉資金	1,010,000,000	1,774,434,637	1,013,267,447	959,188	760,208,002	3,267,447	100.3	57.1
心身障害者 扶養共済 事業	656,482,000	656,138,965	656,138,965	0	0	△ 343,035	99.9	100.0
国民健康 保険事業	342,234,668,000	345,210,862,323	345,210,862,323	0	0	2,976,194,323	100.9	100.0
中小企業 高度化資金 貸付事業等	1,123,841,000	3,322,678,408	1,351,886,214	507,031,489	1,463,760,705	228,045,214	120.3	40.7
林業改善資金	210,039,000	216,984,035	210,076,340	0	6,907,695	37,340	100.0	96.8
沿岸漁業 改善資金	170,000,000	193,410,332	193,410,332	0	0	23,410,332	113.8	100.0
清水港等 港湾整備事業	6,676,676,000	5,965,364,227	5,944,383,873	0	20,980,354	△ 732,292,127	89.0	99.6
物品調達 事務等	1,803,352,000	1,459,184,779	1,459,184,779	0	0	△ 344,167,221	80.9	100.0
合計	818,896,971,000	822,221,351,531	819,297,477,148	514,541,887	2,409,332,496	400,506,148	100.0	99.6

会 計 別	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	比較増減	
			収入済額	増減率
	千円	千円	千円	%
公 債 管 理	451,103,360	445,457,089	5,646,271	1.3
自動車税等証紙 徴収事務	2,573,209	2,305,928	267,281	11.6
県営住宅事業	9,581,698	11,851,743	△ 2,270,045	△ 19.2
母子父子寡婦 福祉資金	1,013,267	828,377	184,890	22.3
心身障害者 扶養共済事業	656,139	650,839	5,300	0.8
国民健康保険 事業	345,210,862	353,036,442	△ 7,825,580	△ 2.2
中小企業高度化 資金貸付事業等	1,351,886	1,331,326	20,560	1.5
林業改善資金	210,076	218,653	△ 8,577	△ 3.9
沿岸漁業 改善資金	193,410	183,510	9,900	5.4
清水港等 港湾整備事業	5,944,384	5,323,843	620,541	11.7
物品調達事務等	1,459,185	1,438,432	20,753	1.4
合 計	819,297,477	822,626,182	△ 3,328,705	△ 0.4

収入未済額

会 計 別	令和4年度 収入未済額	令和3年度 収入未済額	比 較 増 減	
			収入未済額	増減率
	千円	千円	千円	%
県営住宅事業	157,476	159,164	△ 1,688	△ 1.1
母子父子寡婦 福祉資金	760,208	739,756	20,452	2.8
中小企業高度化 資金貸付事業等	1,463,761	1,787,807	△ 324,046	△ 18.1
林業改善資金	6,908	6,943	△ 35	△ 0.5
清水港等 港湾整備事業	20,980	9,374	11,606	123.8
合 計	2,409,332	2,703,044	△ 293,712	△ 10.9

(1) 特別会計の歳入決算合計額は、予算現額8,188億9,697万1千円に対し、調定額8,222億2,135万2千円、収入済額8,192億9,747万7千円、収入未済額24億933万2千円で、調定額に対する収入率は99.6%であった。

収入済額は、前年度の収入済額8,226億2,618万2千円に比べ33億2,870万5千円、0.4%の減少となった。

また、前年度に比べ減少した主なものは、国民健康保険事業特別会計78億2,558万円、県営住宅事業特別会計22億7,004万5千円であり、増加した主なものは公債管理特別会計56億4,627万1千円、清水港等港湾整備事業特別会計6億2,054万1千円である。

(2) 収入未済額24億933万2千円は、前年度の収入未済額27億304万4千円に比べ2億9,371万2千円の減少となった。減少した主なものは、中小企業高度化資金貸付事業等特別会計3億2,404万6千円であり、増加した主なものは、母子父子寡婦福祉資金特別会計2,045万2千円、清水港等港湾整備事業特別会計で1,160万6千円である。

歳 出

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算に 対する 執行率
	円	円	円	円	%
公 債 管 理	451,103,656,000	451,103,360,155	0	295,845	99.9
自動車税等証紙徴収事務	3,011,000,000	2,573,208,500	0	437,791,500	85.5
県 営 住 宅 事 業	10,897,257,000	9,504,304,885	1,008,000,000	384,952,115	87.2
母子父子寡婦福祉資金	1,010,000,000	946,909,805	0	63,090,195	93.8
心身障害者扶養共済事業	656,482,000	655,506,381	0	975,619	99.9
国民健康保険事業	342,234,668,000	334,120,507,662	0	8,114,160,338	97.6
中小企業高度化資金貸付事業等	1,123,841,000	1,123,405,718	0	435,282	99.9
林 業 改 善 資 金	210,039,000	114,327	0	209,924,673	0.1
沿岸漁業改善資金	170,000,000	5,083,569	0	164,916,431	3.0
清水港等港湾整備事業	6,676,676,000	5,840,939,332	785,458,000	50,278,668	87.5
物品調達事務等	1,803,352,000	1,459,184,779	0	344,167,221	80.9
合 計	818,896,971,000	807,332,525,113	1,793,458,000	9,770,987,887	98.6

会 計 別	令和 4 年度 支 出 済 額	令和 3 年度 支 出 済 額	比 較 増 減	
			支 出 済 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
公 債 管 理	451,103,360	445,457,089	5,646,271	1.3
自 動 車 税 等 証 紙 徴 収 事 務	2,573,209	2,305,928	267,281	11.6
県 営 住 宅 事 業	9,504,305	11,338,806	△1,834,501	△16.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	946,910	380,366	566,544	148.9
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	655,506	650,531	4,975	0.8
国 民 健 康 保 険 事 業	334,120,508	328,628,276	5,492,232	1.7
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 事 業 等	1,123,406	932,282	191,124	20.5
林 業 改 善 資 金	114	15,366	△15,252	△99.3
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	5,084	23,298	△18,214	△78.2
清 水 港 等 港 湾 整 備 事 業	5,840,939	5,056,355	784,584	15.5
物 品 調 達 事 務 等	1,459,185	1,438,432	20,753	1.4
合 計	807,332,525	796,226,729	11,105,796	1.4

翌年度繰越額

会 計 別	令和 4 年度 翌年度繰越額	令和 3 年度 翌年度繰越額	比 較 増 減	
			翌年度繰越額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
県 営 住 宅 事 業	1,008,000	206,257	801,743	388.7
清 水 港 等 港 湾 整 備 事 業	785,458	372,676	412,782	110.8
合 計	1,793,458	578,933	1,214,525	209.8

不用額

会 計 別	令和4年度 不用額	令和3年度 不用額	比 較 増 減	
			不 用 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
公 債 管 理	296	482	△186	△38.6
自動車税等証紙徴収事務	437,792	633,072	△195,280	△30.8
県 営 住 宅 事 業	384,952	333,034	51,918	15.6
母子父子寡婦福祉資金	63,090	37,634	25,456	67.6
心身障害者扶養共済事業	976	1,879	△903	△48.1
国民健康保険事業	8,114,160	22,201,145	△14,086,985	△63.5
中小企業高度化資金貸付事業等	435	202	233	115.3
林 業 改 善 資 金	209,925	203,214	6,711	3.3
沿岸漁業改善資金	164,916	130,702	34,214	26.2
清水港等港湾整備事業	50,279	53,039	△2,760	△5.2
物品調達事務等	344,167	272,528	71,639	26.3
合 計	9,770,988	23,866,931	△14,095,943	△59.1

(1) 特別会計の歳出決算合計額は、予算現額8,188億9,697万1千円に対し、支出済額8,073億3,252万5千円で、執行率は98.6%であった。

支出済額は、前年度の支出済額7,962億2,672万9千円に比べ111億579万6千円の増加となった。また、前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計56億4,627万1千円、国民健康保険事業特別会計54億9,223万2千円、清水港等港湾整備事業特別会計7億8,458万4千円であり、減少した主なものは、県営住宅事業特別会計18億3,450万1千円である。

(2) 翌年度繰越額17億9,345万8千円は、前年度の繰越額5億7,893万3千円に比べ12億1,452万5千円、209.8%の増加となった。

(3) 不用額97億7,098万8千円は、前年度の不用額238億6,693万円1千円に比べ140億9,594万3千円、59.1%の減少となった。

不納欠損額、収入未済額、翌年度繰越額及び不用額の状況は、次のとおりである。

静岡県公債管理特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
451,103,656,000	451,103,360,155	451,103,360,155	0	0	△295,845	99.9	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
451,103,656,000	451,103,360,155	0	295,845	99.9

- 1 歳入歳出差引額は、0円である。
- 2 不用額29万5,845円は、公債費利子等における執行残である。

静岡県県営住宅事業特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
10,897,257,000	9,745,725,170	9,581,698,220	6,551,210	157,475,740	△1,315,558,780	87.9	98.3

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
10,897,257,000	9,504,304,885	1,008,000,000	384,952,115	87.2

- 1 歳入歳出差引額は、7,739万3,335円である。
- 2 不納欠損額655万1,210円は、県営住宅の使用料である。
- 3 収入未済額1億5,747万5,740円の内訳は、次のとおりであり、前年度の収入未済額1億5,916万3,715円に比べ168万7,975円の減少となった。

使用料 1億5,629万6,740円 雑 入 117万9,000円

4 翌年度繰越額 10 億 800 万円は、県営住宅整備費であり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整及び入札不調に伴う再調整に日時を要したことによるものである。

5 不用額 3 億 8,495 万 2,115 円は、県営住宅管理費等における執行残である。

静岡県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
1,010,000,000	1,774,434,637	1,013,267,447	959,188	760,208,002	3,267,447	100.3	57.1

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,010,000,000	946,909,805	0	63,090,195	93.8

1 歳入歳出差引額は、6,635 万 7,642 円である。

2 不納欠損額 95 万 9,188 円は、母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金等である。

3 収入未済額 7 億 6,020 万 8,002 円の内訳は次のとおりであり、前年度の収入未済額 7 億 3,975 万 6,557 円に比べ 2,045 万 1,445 円の増加となった。

貸付金元利収入 5 億 4,126 万 7,234 円 雑 入 2 億 1,894 万 768 円

4 不用額 6,309 万 195 円は、貸付需要の見込み減に伴う母子父子寡婦福祉資金貸付金等における執行残である。

静岡県国民健康保険事業特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
342,234,668,000	345,210,862,323	345,210,862,323	0	0	2,976,194,323	100.9	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 342,234,668,000	円 334,120,507,662	円 0	円 8,114,160,338	% 97.6

- 1 歳入歳出差引額は、110億9,035万4,661円である。
- 2 不用額81億1,416万338円は、保険給付費等交付金等における執行残である。

静岡県中小企業高度化資金貸付事業等特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	予算現額 に対する 収入率	調定額こ 対する 収入率
円 1,123,841,000	円 3,322,678,408	円 1,351,886,214	円 507,031,489	円 1,463,760,705	円 228,045,214	% 120.3	% 40.7

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 1,123,841,000	円 1,123,405,718	円 0	円 435,282	% 99.9

- 1 歳入歳出差引額は、2億2,848万496円である。
- 2 不納欠損額5億703万1,489円は、貸付金元利収入である。
- 3 収入未済額14億6,376万705円の内訳は次のとおりであり、前年度の収入未済額17億8,780万7,061円に比べ3億2,404万6,356円の減少となった。

貸付金元利収入 14億5,394万9,713円 雑 入 981万992円

- 4 不用額43万5,282円は、事業費の確定に伴う諸費等における執行残である。

静岡県林業改善資金特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	予算現額 に対する 収入率	調定額こ 対する 収入率
円 210,039,000	円 216,984,035	円 210,076,340	円 0	円 6,907,695	円 37,340	% 100.0	% 96.8

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 210,039,000	円 114,327	円 0	円 209,924,673	% 0.1

- 1 歳入歳出差引額は、2億996万2,013円である。
- 2 収入未済額690万7,695円の内訳は、次のとおりであり、前年度の収入未済額694万2,695円に比べ3万5,000円の減少となった。

雑 入 395万3,695円 貸付金元利収入 295万4,000円

- 3 不用額2億992万4,673円は、予備費等における執行残である。

静岡県沿岸漁業改善資金特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 170,000,000	円 193,410,332	円 193,410,332	円 0	円 0	円 23,410,332	% 113.8	% 100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 170,000,000	円 5,083,569	円 0	円 164,916,431	% 3.0

- 1 歳入歳出差引額は、1億8,832万6,763円である。
- 2 不用額1億6,491万6,431円は、予備費等における執行残である。

静岡県清水港等港湾整備事業特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 6,676,676,000	円 5,965,364,227	円 5,944,383,873	円 0	円 20,980,354	円 △732,292,127	% 89.0	% 99.6

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 6,676,676,000	円 5,840,939,332	円 785,458,000	円 50,278,668	% 87.5

- 1 歳入歳出差引額は、1億344万4,541円である。
- 2 収入未済額2,098万354円の主な内訳は、次のとおりである。
 雑 入 1,983万609円 使 用 料 114万9,745円
- 3 翌年度繰越額7億8,545万8,000円の内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと等によるものである。
 施設整備費 7億3,712万1,000円 港湾管理費 4,833万7,000円
- 4 不用額5,027万8,668円は、港湾管理費等における執行残である。

Ⅲ 財 産

財産の状況は、次のとおりである。

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減(△)高	令和4年度末現在高		
公 有 財 産	土 地	行政財産				
		公用財産	3,281,105.01 m ²	△30,144.57 m ²	3,250,960.44 m ²	
		公共用財産	21,163,770.97 m ²	△7,575.25 m ²	21,156,195.72 m ²	
		山林	21,931,782.24 m ²	△1,218.87 m ²	21,930,563.37 m ²	
	小計	46,376,658.22 m ²	△38,938.69 m ²	46,337,719.53 m ²		
	普通財産	公舎	215,182.97 m ²	△13,155.18 m ²	202,027.79 m ²	
		その他	721,283.12 m ²	8,821.85 m ²	730,104.97 m ²	
		小計	936,466.09 m ²	△4,333.33 m ²	932,132.76 m ²	
	計	47,313,124.31 m ²	△43,272.02 m ²	47,269,852.29 m ²		
	建 物	行政財産	公用財産	610,323.23 m ²	△2,526.56 m ²	607,796.67 m ²
			公共用財産	3,000,664.00 m ²	537.55 m ²	3,001,201.55 m ²
			山林	1,297.01 m ²	0 m ²	1,297.01 m ²
			小計	3,612,284.24 m ²	△1,989.01 m ²	3,610,295.23 m ²
		普通財産	公舎	165,720.38 m ²	△8,825.58 m ²	156,894.80 m ²
その他			69,570.94 m ²	△13,571.58 m ²	55,999.36 m ²	
小計			235,291.32 m ²	△22,397.16 m ²	212,894.16 m ²	
計		3,847,575.56 m ²	△24,386.17 m ²	3,823,189.39 m ²		
立木	所有	339,313.00 m ³	△954.00 m ³	338,359.00 m ³		
	分収	449,579.00 m ³	△14,922.00 m ³	434,657.00 m ³		
	計	788,892.00 m ³	△15,876.00 m ³	773,016.00 m ³		
動産	船舶	2,395.00 総トン 5 隻	0 総トン 0 隻	2,395.00 総トン 5 隻		
	航空機	1 機	0 機	1 機		
産	物権(地上権等)	21,507,976.87 m ²	△1,120,400.00 m ²	20,387,576.87 m ²		
	無体財産権	193 件	5 件	198 件		
	有価証券	323,786 千円	0 千円	323,786 千円		
	出資による権利	110,117,982 千円	193,601 千円	110,311,583 千円		
物 品	備品	10,245 台	△253 台	9,992 台		
	図書	10 式	0 式	10 式		
	動物	0 頭	0 頭	0 頭		
債 権	58,065,590 千円	△3,626,846 千円	54,438,744 千円			
基 金	793,249,192 千円	50,091,247 千円	843,340,439 千円			

(注) 立木は推定蓄積量、物品は取得価格1品100万円(車両は50万円)以上を計上

1 公有財産

(1) 土地

ア 行政財産

(ア) 「公用財産」の減少 30,144.57 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少 富士農林事務所育種場 (用途廃止) $\Delta 30,626.82 \text{ m}^2$

(イ) 「公共用財産」の減少 7,575.25 m²の主な内訳は、次のとおりである。

増加 急傾斜地崩壊危険区域 (買入れ) 16,190.83 m²

減少 浜松学園 (用途廃止) $\Delta 23,328.67 \text{ m}^2$

(ウ) 「山林」の減少 1,218.87 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少 浜松県営林 (用途廃止) $\Delta 958.87 \text{ m}^2$

イ 普通財産

(ア) 「公舎」の減少 13,155.18 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少 静岡県警察本部岡部町公舎 (引継ぎ) $\Delta 7,725.17 \text{ m}^2$

浜松泉公舎 (売払い) $\Delta 1,222.17 \text{ m}^2$

(イ) 「その他」の増加 8,821.85 m²の主な内訳は、次のとおりである。

増加 浜松学園 (用途廃止) 23,328.67 m²

富士農林事務所育種場 (用途廃止) 30,626.82 m²

減少 果樹研究センター落葉果樹研究拠点 (売払い) $\Delta 44,384.38 \text{ m}^2$

(2) 建物

ア 行政財産

(ア) 「公用財産」の減少 2,526.56 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少 茶業研究センター (用途廃止) $\Delta 1,764.99 \text{ m}^2$

(イ) 「公共用財産」の増加 537.55 m²の主な内訳は、次のとおりである。

増加 磐田南高等学校 (新築) 10,007.30 m²

減少 浜松学園 (用途廃止) $\Delta 3,823.89 \text{ m}^2$

農林環境専門職大学 (用途廃止) $\Delta 3,044.98 \text{ m}^2$

(ウ) 「山林」

増減なし

イ 普通財産

(ア) 「公舎」の減少 8,825.58 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少 静岡県警察本部広野公舎 (取壊し) $\Delta 2,251.69 \text{ m}^2$

藤枝警察署警察官待機宿舎 (B) (取壊し) $\Delta 1,403.46 \text{ m}^2$

(イ) 「その他」の減少 13,571.58 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少 清水技術専門校 (取壊し) $\Delta 6,411.24 \text{ m}^2$

県営住宅袋井団地 (撤去) $\Delta 5,937.40 \text{ m}^2$

(3) 立木 (立木推定蓄積量)

ア 「所有」の減少 954.00 m³の主な内訳は、次のとおりである。

増加	県営林(全体)	(実査による増)	2,168.00 m ³
減少	福田県有防災林	(伐採)	△2,592.00 m ³

イ 「分収」の減少 14,922.00 m³の主な内訳は、次のとおりである。

増加	県営林(全体)	(実査による増)	2,804.00 m ³
減少	水窪県営林	(譲与)	△17,690.00 m ³

(4) 動 産

増減なし

(5) 物 権(地上権等)

「物権(地上権等)」の減少 1,120,400.00 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	水窪県営林	(消滅)	△1,120,400.00 m ²
----	-------	------	------------------------------

(6) 無体財産権

「無体財産権」の増加 5 件の内訳は、次のとおりである。

増加	特許権	4 件
	著作権	1 件
	商標権等	1 件
減少	実用新案権	△ 1 件

(7) 有価証券

増減なし

(8) 出資による権利

「出資による権利」の増加 1 億 9,360 万 1 千円の主な内訳は、次のとおりである。

増加	静岡県大井川広域水道企業団出資金	1 億 8,822 万 3 千円
----	------------------	------------------

2 債 権

「債権」の減少 36 億 2,684 万 6 千円の主な内訳は、次のとおりである。

減少	静岡県立病院機構貸付金	△22 億 1,130 円
	中小企業振興資金貸付金	△10 億 3,564 万 8 千円

3 基 金

「基金」の増加 500 億 9,124 万 7 千円の主な内訳は、次のとおりである。

増加	県債管理基金	439 億 9,475 万 8 千円
増加	国民健康保険財政安定化基金	137 億 7,089 万 7 千円

基金の令和4年度中増減高及び令和4年度末現在高の内訳は、次のとおりである。

基金名	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減(△)高	令和4年度末 現在高
	千円	千円	千円
1 財政調整基金	8,927,622	1,391	8,929,013
2 県債管理基金	698,071,663	43,994,758	742,066,421
3 大規模地震災害対策基金	1,935,523	301	1,935,824
4 静岡県と中華人民共和国 浙江省との友好交流促進基金	110,045	0	110,045
5 浜名湖花博開催記念基金	14,922	△3,440	11,482
6 スポーツ振興基金	1,236,931	△1,152,167	84,764
7 県立美術博物館建設基金	1,501,779	71	1,501,850
8 県営住宅管理基金	5,263,043	397,975	5,661,018
9 地球環境保全等に関する基金	38,256	△38,256	0
10 災害救助基金	4,294,177	△125,087	4,169,090
11 安心こども基金	1,968,349	1,123,574	3,091,923
12 介護保険財政安定化基金	2,347,089	365	2,347,454
13 後期高齢者医療財政安定化基金	3,507,210	533,549	4,040,759
14 森林を守り育てる人づくり基金	2,030,189	657	2,030,846
15 森の力再生基金	1,100,297	161,701	1,261,998
16 緑と水のふるさと基金	1,289,155	△31,141	1,258,014
17 森林整備地域活動支援基金	47,747	△962	46,785
18 空港建設等基金	3,155,213	△398,074	2,757,139
19 ふじのくにづくり推進基金	16,166,142	△6,160,283	10,005,859
20 津波対策施設等整備基金	1,246,152	△96,886	1,149,266
21 富士山後世継承基金	139,827	122,515	262,342
22 農業構造改革支援基金	436,486	△147,806	288,680
23 地域医療介護総合確保基金	16,712,394	590,518	17,302,912
24 国民健康保険財政安定化基金	7,221,925	13,770,897	20,992,822
25 ふじのくにグローバル人材育成基金	212,428	5,205	217,633
26 森林環境整備促進基金	126,682	20,366	147,048
27 県有建築物長寿命化等推進基金	6,605,132	△1,041,580	5,563,552
28 新型コロナウイルスに打ち勝つ 静岡県民支え合い基金	215,563	△214,686	877
29 中小企業緊急金融支援基金	7,018,727	△1,195,317	5,823,410
30 南アルプス環境保全基金	158,524	△29,563	128,961
31 美しく豊かな海保全基金	150,000	2,652	152,652
計	793,249,192	50,091,247	843,340,439

令和4年度基金運用状況
審 査 意 見 書

I 審査の概要

1 審査の対象

静岡県立美術博物館建設基金

2 審査の期間

令和5年7月25日から令和5年8月31日まで

3 審査の方針

静岡県立美術博物館建設基金条例の趣旨に従って適正に運用・管理されているか、調書と関係帳簿及び証拠書類等を調査照合し審査を行った。

II 基金の運用状況

1 概要

本基金は、静岡県立美術博物館の建設及び館蔵品の取得に要する経費に充てるため昭和53年度に設置され、基金総額は、令和5年3月31日現在15億184万9,516円となっている。

2 基金の運用状況

令和4年度における基金の状況は、次の表のとおりである。

令和4年度には、絵画の購入はなかった。

現金の増加は、基金の運用益によるものであり、預金については、出納局での一括運用に供している。

県立美術博物館建設基金運用状況

区 分		令和4年3月31日 現 在 額	増	減	令和5年3月31日 現 在 額
有 価 証 券		円 0	円 0	円 0	円 0
現 金	定期預金	264,147,813	51,656,439	0	315,804,252
	別段預金	193,199,393	0	51,585,159	141,614,234
絵 画		1,044,431,030	0	0	1,044,431,030
合 計		1,501,778,236	51,656,439	51,585,159	1,501,849,516

III 審査の結果及び意見

審査の結果、本基金は適正に運用されており、計数にも誤りはなかった。